

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第103期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 若 佐 博 之

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 神 原 卓 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 生 田 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社山陰合同銀行東京支店
(東京都中央区日本橋兜町15番6号)
株式会社山陰合同銀行大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番33号)
株式会社山陰合同銀行神戸支店
(神戸市中央区京町70番)
株式会社山陰合同銀行岡山支店
(岡山市田町1丁目3番9号)
株式会社山陰合同銀行広島支店
(広島市中区立町1番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	120,287	116,691	109,418	103,124	107,021
連結経常利益	百万円	6,876	15,043	15,004	21,116	19,376
連結当期純利益	百万円	3,268	6,139	8,148	10,347	9,878
連結純資産額	百万円	214,672	223,600	222,838	236,461	239,814
連結総資産額	百万円	3,665,685	3,616,818	3,631,549	3,570,267	3,643,218
1株当たり純資産額	円	1,211.44	1,276.60	1,283.45	1,365.22	1,379.94
1株当たり当期純利益	円	18.38	34.50	46.30	59.34	56.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.70	11.63	11.89	13.03	13.27
連結自己資本利益率	%	1.48	2.80	3.65	4.50	4.14
連結株価収益率	倍	21.27	18.52	20.30	18.11	21.50
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,637	112,583	16,325	34,734	46,294
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,269	124,295	41,000	2,075	83,112
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,336	2,751	2,193	1,430	631
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	106,512	92,043	114,518	149,898	112,452
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,634 [577]	2,550 [588]	2,423 [614]	2,388 [670]	2,327 [699]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	97,804	94,638	88,286	83,028	86,803
経常利益	百万円	5,760	14,123	13,557	19,648	17,047
当期純利益	百万円	3,388	5,946	8,149	10,667	9,409
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	178,496	175,484	174,053	174,053	174,053
純資産額	百万円	213,476	221,623	220,840	234,776	237,617
総資産額	百万円	3,612,221	3,572,827	3,589,327	3,529,230	3,600,961
預金残高	百万円	3,129,242	3,060,956	3,099,884	3,117,735	3,143,133
貸出金残高	百万円	2,145,918	2,110,571	2,150,391	2,129,595	2,143,220
有価証券残高	百万円	1,058,682	1,190,687	1,122,419	1,127,586	1,211,935
1株当たり純資産額	円	1,196.22	1,264.70	1,271.34	1,354.86	1,366.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	18.93	33.39	46.28	61.15	54.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.47	11.36	11.58	12.69	12.85
自己資本利益率	%	1.54	2.73	3.68	4.68	3.98
株価収益率	倍	20.65	19.13	20.31	17.57	22.58
配当性向	%	26.37	14.78	11.75	10.55	12.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,344 [289]	2,245 [244]	2,148 [174]	1,990 [146]	1,908 [133]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第103期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月21日に行いました。

3 第99期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2【沿革】

明治22年 8月31日	株式会社松江銀行(本店松江市)を設立
明治27年 1月17日	株式会社米子銀行(本店米子市)を設立
昭和 9年12月19日	松栄土地株式会社(現・松江不動産株式会社)を設立〔旧松江銀行の子会社、現・連結子会社〕
昭和16年 7月 1日	株式会社松江銀行と株式会社米子銀行が合併し、株式会社山陰合同銀行として設立(資本金1,324万円、本店松江市)
昭和16年10月 1日	株式会社石州銀行及び株式会社矢上銀行を合併
昭和20年 3月 1日	株式会社山陰貯蓄銀行を買収
昭和28年 4月24日	本店竣工
昭和50年 4月 1日	山陰総合リース株式会社(現・山陰総合リース株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年 4月 2日	山陰信用保証株式会社(現・ごうぎん保証株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年 9月27日	新事務センター完成
昭和55年 4月 1日	合銀ビジネスサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
昭和58年10月 1日	広島証券取引所に株式上場
昭和59年 4月 3日	株式会社合同クレジットサービス(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年 9月 3日	株式会社山陰経済経営研究所を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年10月 1日	東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和61年12月 2日	扶桑ビジネスサービス株式会社(現・ごうぎんスタッフサービス株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和62年 9月 1日	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和63年 6月27日	ごうぎんファイナンス株式会社を設立〔旧・連結子会社〕
昭和63年 9月20日	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成元年11月 9日	株式会社ごうぎんジェーシービー(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
平成 2年 3月22日	ごうぎんシステムサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成 2年 6月 7日	香港駐在員事務所開設
平成 2年 7月24日	山陰カードビジネス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成 3年 4月 1日	株式会社ふそう銀行を合併
平成 3年10月30日	ニューヨーク支店開設
平成 6年10月31日	香港支店開設
平成 8年 1月16日	ごうぎんキャピタル株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成 9年 6月 6日	大連駐在員事務所開設
平成 9年10月 1日	商号を株式会社山陰合同銀行に変更、C I 導入
平成 9年10月13日	本店を現在地に新築移転
平成11年 5月28日	香港支店廃止
平成11年11月15日	鳥取営業部を新築移転
平成12年 4月21日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行及び株式会社日立製作所と「基幹システムの共同化に関する基本合意書」を締結
平成14年 3月29日	ニューヨーク支店廃止、ニューヨーク駐在員事務所開設
平成14年 4月 2日	山陰債権回収株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成15年 5月 6日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行との三行基幹システム共同化によるシステム稼働
平成15年11月18日	ごうぎんファイナンス株式会社清算
平成15年11月27日	上海駐在員事務所開設
平成16年 3月12日	株式会社ごうぎん代理店を設立〔現・連結子会社〕
平成16年 4月 1日	株式会社ごうぎんクレジットサービスと株式会社ごうぎんジェーシービーを合併。株式会社ごうぎんクレジットに社名変更〔現・連結子会社〕
平成16年 6月 7日	株式会社山陰オフィスサービス設立〔現・連結子会社〕

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店106カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

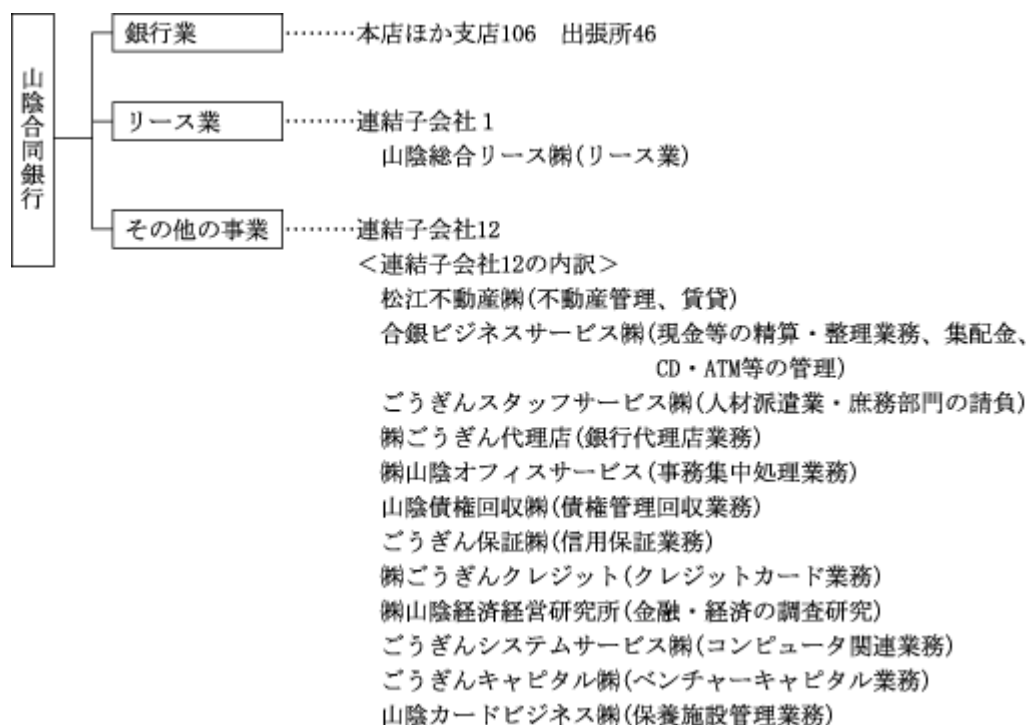
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

[その他の事業]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務、クレジットカード業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
松江不動産株式会社	島根県松江市	150	不動産管理、賃貸	100.0 () []	5 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 不動産管理受託	当行へ建物の一部 賃貸並びに当行より 建物の一部賃借	
合銀ビジネスサービス株式会社	島根県松江市	10	現金精算整理、ATM保守管理業務	100.0 () []	6 (3)		預金取引関係 事務受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんスタッフサービス株式会社	島根県松江市	10	人材派遣業務	100.0 () []	7 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 人材派遣	当行より建物の一部賃借	
株式会社ごうぎん代理店	島根県松江市	50	銀行代理店業務	100.0 () []	4 (2)		預金取引関係 代理店業務受託		
株式会社山陰オフィスサービス	島根県松江市	10	事務集中処理業務	100.0 () []	4 (2)		預金取引関係 事務受託	当行より建物の一部賃借	
山陰債権回収株式会社	島根県松江市	500	債権管理回収業務	95.0 () []	8 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 債権回収業務受託		
山陰総合リース株式会社	島根県松江市	30	リース業	17.5 (12.5) [45.8]	17 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物の一部賃借	
ごうぎん保証株式会社	島根県松江市	30	信用保証業務	36.6 (31.6) [31.6]	7 (2)		預金取引関係 信用保証取引		
株式会社ごうぎんクレジット	島根県松江市	70	クレジットカード・信用保証業務	68.4 (63.7) [19.1]	18 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 信用保証取引		
株式会社山陰経済経営研究所	島根県松江市	10	金融・経済の調査研究	70.0 (65.0) [30.0]	6 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係 経済動向調査受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんシステムサービス株式会社	島根県松江市	10	コンピュータ関連業務	100.0 (95.0) []	7 (3)		預金取引関係 コンピュータ関連業務受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市	150	ベンチャーキャピタル業務	53.6 (48.6) [6.6]	5 (3)		預金取引関係		
山陰カードビジネス株式会社	島根県松江市	10	保養施設管理	100.0 (100.0) []	4 ()		預金取引関係 保養施設管理受託		

- (注) 1 上記はすべて連結子会社であり、そのうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 4 山陰総合リース(株)については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結財務諸表の経常収益に占める割合が100分の10を超えております。
- なお、当該連結子会社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
山陰総合リース株式会社	18,224	942	565	6,090	46,281

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	1,908 [133]	35 [20]	384 [546]	2,327 [699]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員710人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,908 [133]	38.9	16.11	6,681

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員131人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、山陰合同銀行従業員組合と称し、組合員数は1,692人であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

業績

（金融経済環境）

当期のわが国経済をみると、世界的なIT（情報技術）関連産業の在庫調整に目途がつき、8月以降輸出や生産、設備投資が増加するなど、緩やかな回復をたどりました。企業部門の好調さが家計部門にも波及し、都市部を中心に民間需要に支えられた景気回復がさらに進みました。先行きについては、原油高が内外経済に与える影響や海外経済の動向等には留意する必要がありますが、雇用・所得環境の改善が進み、内需主導型の景気回復が今しばらく続くものと思われます。山陰では公共投資の減少など厳しい状況は続いておりますが、設備投資の増加や海外経済及び国内経済の回復に追随し、幾分回復の動きが見られ始めました。

消費者物価指数が4ヵ月連続で前年同月比ゼロ%以上上昇するなど着実な景気回復をうけ、日本銀行は今年3月に量的金融緩和を解除しましたが、当面はゼロ金利政策が継続されるため、短期金融市場では公定歩合は0.10%、無担保コール翌日物レートは実質ゼロ%の水準で推移しました。長期国債市場金利は、期初の1.3%台から途中景気低迷懸念により1.1%台まで低下しましたが、その後の景気回復や量的金融緩和解除による金利上昇見込み等から、期末には1.7%台後半まで上昇しました。

日経平均株価は、期初には1万1千円台での動きとなりましたが、好調な企業業績や先行きの景気回復期待などから上昇が続き、期末には1万7千円台まで回復しました。対米ドル円相場は、期初は108円から104円台の動きでしたが、米国経済の堅調さと米国政策金利の引上げからドルが買われ円安基調が続き、12月には121円台を突破しました。その後は日本の金利上昇見込みから114円を割るまで円高が進みましたが、米国の政策金利のさらなる引上げにより日米金利差が生じたことから、期末には117円台となりました。

（経営方針）

1 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、自己責任と透明性に基づく健全経営を確保することを基本方針としております。

平成18年度からスタートした中期経営計画におきましては、質の高い金融サービスを提供し、お客様に喜んでいただける「役に立つ銀行」、しっかりとした対話を通じ、株主・お客様・地域そして従業員に「顔が見える銀行」、個性豊かで元気の良い行員が対応する「活力にあふれる銀行」の実践に努め、「新時代を乗り切るユニークな広域地方銀行」を目指してまいります。

2 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討を進めてまいります。

3 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成18年度からスタートした中期経営計画では、経営理念である「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」の実現に向け、サービス業の原点である「顧客軸」という考え方を基本として、戦略策定を行っております。

具体的な取り組みといたしましては、まず、経営の最重要課題の一つとして、コンプライアンス態勢の強化に引き続き取り組むほか、偽造キャッシュカードや振り込め詐欺などの悪質な金融犯罪が社会問題となるなかで、当行のサービスを安心してご利用していただけるように、顧客保護等管理態勢をより一層充実させてまいります。そのほか、CSRへの取り組みとして、自治体やNPOなどと連携をとりながら、森林保全活動を積極的に実施いたします。

営業戦略といたしましては、3年間で100億円の店舗関連投資を実施し、お客様から見て分かりやすく、利用しやすい店舗ネットワークを計画的に構築してまいります。また、戦略部門の機能強化・人員増強を行い、お客様の役に立つ質の高いサービスを提供してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度である平成20年度の計数目標は次のとおりであります。

・コア業務純益	275億円
・当期純利益	115億円
・OHR（コア業務粗利益ベース）	60%未満
・ROE（当期純利益/資本期首期末平均）	4.5%以上
・役務収益比率（役務収益/コア業務粗利益）	17.0%以上
・不良債権比率	3%未満
・連結当期純利益	120億円

（参考）

・平成20年度 単体自己資本比率予想値	13.5%程度
------------------------	---------

(業績)

預金は、低い金利水準が続く中、法人及び公金預金が減少しましたが、一方で個人預金が引き続き順調に推移したほか、金融機関預金も増加した結果、期中258億円増加し、期末残高は3兆1,353億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低調であったことに加え、不良債権のオフバランス化を進めたことなどから法人向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、期中132億円増加し、期末残高は2兆1,342億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、期中844億円増加し、期末残高は1兆2,161億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.24ポイント上昇の13.27%となりました。

損益状況につきましては、債券関係損益・株式等関係損益の改善や役務取引等利益の増加などの利益増加要因に対し、一方で超低金利環境が続くなか、資金利益が減少したほか、貸倒引当金繰入額など信用費用の増加といった利益減少要因がありました。この結果、経常利益は前期比17億40百万円減少の193億76百万円となりました。また、前期より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しておりますが、当期においても減損損失を特別損失に計上しました。以上の結果、当期純利益は前期比4億69百万円減少の98億78百万円となりました。

資金運用収支は、前期比31億86百万円減少の604億47百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が608億9百万円、資金調達費用が22億22百万円となりました結果、585億87百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が106億48百万円、資金調達費用が87億88百万円となりました結果、18億60百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が106億7百万円、役務取引等費用が24億84百万円となりました結果、前期比6億70百万円増加の81億22百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が200億51百万円、その他業務費用が181億93百万円となりました結果、前期比123億83百万円減少の18億58百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業で、経常収益が前期比37億75百万円増加したものの、経常費用が前期比63億77百万円増加したため、経常利益は前期比26億1百万円減少の170億47百万円となりました。

リース業では、経常費用が前期比5億41百万円減少したものの、経常収益が前期比5億79百万円減少したため、経常利益は前期比39百万円減少の9億37百万円となりました。

信用保証業務、クレジットカード業務等を行うその他の事業では、経常費用が前期比61百万円増加したものの、経常収益が前期比4億24百万円増加したため、経常利益は前期比3億63百万円増加の13億38百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、期末現在で国内本支店107か店、出張所46か店の合計153か店となりました。また、国内代理店は26か所あります。

なお、「業績等の概要」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが預金残高の増加などにより462億円の収入(前期比115億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより831億円の支出(前期比851億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより6億円の支出(前期比7億円増加)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比374億円減少の1,124億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門585億87百万円、国際業務部門18億60百万円となり、合計で604億47百万円と前期比31億86百万円の減少となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門80億74百万円、国際業務部門48百万円となり、合計で81億22百万円と前期比6億70百万円の増加となりました。一方、その他業務収支は、国内業務部門16億98百万円、国際業務部門1億59百万円となり、合計で18億58百万円と前期比123億83百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	61,190	2,443	63,633
	当連結会計年度	58,587	1,860	60,447
うち資金運用収益	前連結会計年度	63,080	7,355	70,434 ¹
	当連結会計年度	60,809	10,648	71,451 ⁷
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,890	4,912	6,800 ¹
	当連結会計年度	2,222	8,788	11,003 ⁷
役務取引等収支	前連結会計年度	7,409	43	7,452
	当連結会計年度	8,074	48	8,122
うち役務取引等収益	前連結会計年度	9,903	91	9,994
	当連結会計年度	10,516	91	10,607
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,494	47	2,541
	当連結会計年度	2,441	43	2,484
その他業務収支	前連結会計年度	14,255	14	14,241
	当連結会計年度	1,698	159	1,858
うちその他業務収益	前連結会計年度	16,912	292	17,205
	当連結会計年度	19,628	423	20,051
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,656	306	2,963
	当連結会計年度	17,929	263	18,193

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度:国内業務部門3百万円、国際業務部門99百万円、当連結会計年度:国内業務部門5百万円、国際業務部門1億91百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門3兆1,797億72百万円、国際業務部門1,832億61百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で3兆3,553億38百万円と前期比657億58百万円の増加となりました。また資金運用利回りは、国内業務部門1.91%、国際業務部門5.81%となり、合計で2.12%と前期比0.02ポイントの低下となりました。

資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門3兆487億72百万円、国際業務部門1,811億98百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で3兆2,222億75百万円と前期比532億77百万円の増加となりました。また、資金調達利回りは、国内業務部門0.07%、国際業務部門4.85%となり、合計で0.34%と前期比0.13ポイントの上昇となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,132,120	63,080	2.01
	当連結会計年度	3,179,772	60,809	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	2,057,882	44,781	2.17
	当連結会計年度	2,082,096	43,820	2.10
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,554	10	0.41
	当連結会計年度	1,523	8	0.54
うち有価証券	前連結会計年度	1,033,873	18,245	1.76
	当連結会計年度	1,045,723	16,929	1.61
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	4,832	0	0.00
	当連結会計年度	7,561	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	28,531	1	0.00
	当連結会計年度	38,837	2	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	240	0	0.00
	当連結会計年度	188	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	(2,649) 3,012,804	(1) 1,890	0.06
	当連結会計年度	(7,695) 3,048,772	(7) 2,222	0.07
うち預金	前連結会計年度	2,900,990	1,119	0.03
	当連結会計年度	2,940,124	1,536	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,650	1	0.01
	当連結会計年度	16,644	5	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	41,120	1	0.00
	当連結会計年度	36,324	1	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	31,592	15	0.04
	当連結会計年度	24,574	12	0.04
うちコマース・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	30,995	324	1.04
	当連結会計年度	26,659	269	1.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

3 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,450百万円 当連結会計年度16,157百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度7,020百万円 当連結会計年度7,965百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円 当連結会計年度5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

5 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(2,649) 160,109	(1) 7,355	4.59
	当連結会計年度	(7,695) 183,261	(7) 10,648	5.81
うち貸出金	前連結会計年度	6,322	168	2.67
	当連結会計年度	4,797	222	4.64
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	107,299	4,006	3.73
	当連結会計年度	128,800	5,282	4.10
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	41,338	791	1.91
	当連結会計年度	38,768	1,291	3.33
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	548	12	2.31
	当連結会計年度	1,714	55	3.24
資金調達勘定	前連結会計年度	158,843	4,912	3.09
	当連結会計年度	181,198	8,788	4.85
うち預金	前連結会計年度	108,499	2,899	2.67
	当連結会計年度	125,411	5,010	3.99
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	39,825	733	1.84
	当連結会計年度	43,104	1,634	3.79
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	13,679	268	1.95
	当連結会計年度	16,576	457	2.76
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度0百万円 当連結会計年度0百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度3,219百万円 当連結会計年度3,956百万円)及び利息(前連結会計年度99百万円 当連結会計年度191百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,289,580	70,434	2.14
	当連結会計年度	3,355,338	71,451	2.12
うち貸出金	前連結会計年度	2,064,205	44,950	2.17
	当連結会計年度	2,086,894	44,043	2.11
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,554	10	0.41
	当連結会計年度	1,523	8	0.54
うち有価証券	前連結会計年度	1,141,172	22,251	1.94
	当連結会計年度	1,174,523	22,211	1.89
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	46,171	791	1.71
	当連結会計年度	46,330	1,292	2.78
うち買現先勘定	前連結会計年度	28,531	1	0.00
	当連結会計年度	38,837	2	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	788	12	1.61
	当連結会計年度	1,902	55	2.92
資金調達勘定	前連結会計年度	3,168,998	6,800	0.21
	当連結会計年度	3,222,275	11,003	0.34
うち預金	前連結会計年度	3,009,490	4,018	0.13
	当連結会計年度	3,065,535	6,546	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	7,650	1	0.01
	当連結会計年度	16,644	5	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	80,946	734	0.90
	当連結会計年度	79,428	1,636	2.06
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	45,271	283	0.62
	当連結会計年度	41,150	469	1.14
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	30,995	324	1.04
	当連結会計年度	26,659	269	1.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度14,451百万円 当連結会計年度16,158百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度10,240百万円 当連結会計年度11,922百万円)及び利息(前連結会計年度103百万円 当連結会計年度197百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門105億16百万円、国際業務部門91百万円となり、合計で106億7百万円と前期比6億13百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門24億41百万円、国際業務部門43百万円となり、合計で24億84百万円と前期比57百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	9,903	91	9,994
	当連結会計年度	10,516	91	10,607
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,305		2,305
	当連結会計年度	2,788		2,788
うち為替業務	前連結会計年度	3,411	80	3,491
	当連結会計年度	3,339	81	3,420
うち証券関連業務	前連結会計年度	714		714
	当連結会計年度	791		791
うち代理業務	前連結会計年度	1,176		1,176
	当連結会計年度	1,187		1,187
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	31		31
	当連結会計年度	33		33
うち保証業務	前連結会計年度	895	10	906
	当連結会計年度	775	10	786
役務取引等費用	前連結会計年度	2,494	47	2,541
	当連結会計年度	2,441	43	2,484
うち為替業務	前連結会計年度	558	43	602
	当連結会計年度	552	37	589

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,955,831	153,640	3,109,472
	当連結会計年度	2,935,066	200,241	3,135,308
うち流動性預金	前連結会計年度	1,324,730		1,324,730
	当連結会計年度	1,368,354		1,368,354
うち定期性預金	前連結会計年度	1,512,529		1,512,529
	当連結会計年度	1,479,102		1,479,102
うちその他	前連結会計年度	118,571	153,640	272,212
	当連結会計年度	87,609	200,241	287,851
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	700		700
総合計	前連結会計年度	2,955,831	153,640	3,109,472
	当連結会計年度	2,935,766	200,241	3,136,008

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

[次へ](#)

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,120,947	100.00	2,134,207	100.00
製造業	257,928	12.16	259,632	12.16
農業	2,517	0.11	1,652	0.07
林業	900	0.04	421	0.01
漁業	15,833	0.74	2,599	0.12
鉱業	1,714	0.08	1,658	0.07
建設業	105,246	4.96	96,244	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	20,766	0.97	20,540	0.96
情報通信業	12,189	0.57	10,774	0.50
運輸業	47,132	2.22	51,083	2.39
卸売・小売業	271,638	12.80	274,193	12.84
金融・保険業	94,708	4.46	92,654	4.34
不動産業	224,734	10.59	234,005	10.96
各種サービス業	326,364	15.38	314,077	14.71
地方公共団体	219,248	10.33	237,806	11.14
その他	520,022	24.51	536,860	25.15
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,120,947		2,134,207	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業およびこれらの所在する国の民間企業等)に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	718,891		718,891
	当連結会計年度	749,778		749,778
地方債	前連結会計年度	163,381		163,381
	当連結会計年度	151,128		151,128
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	48,747		48,747
	当連結会計年度	54,547		54,547
株式	前連結会計年度	68,657		68,657
	当連結会計年度	102,483		102,483
その他の証券	前連結会計年度	12,950	119,044	131,994
	当連結会計年度	17,366	140,823	158,190
合計	前連結会計年度	1,012,628	119,044	1,131,672
	当連結会計年度	1,075,305	140,823	1,216,128

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	65,858	65,655	203
経費(除く臨時処理分)	40,239	39,988	251
人件費	18,173	18,002	171
物件費	19,931	19,998	67
税金	2,133	1,986	147
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,618	25,667	49
一般貸倒引当金繰入額	1,774	827	2,601
業務純益	27,393	24,840	2,553
うち債券関係損益	2,557	286	2,271
臨時損益	7,641	7,595	46
株式関係損益	1,931	3,459	1,528
不良債権処理損失	9,604	11,272	1,668
貸出金償却	12	0	12
個別貸倒引当金繰入額	5,601	8,652	3,051
債権売却損	3,273	1,934	1,339
その他	716	685	31
その他臨時損益	30	217	187
経常利益	19,648	17,047	2,601
特別損益	2,131	1,012	1,119
うち動産不動産処分損益	602	142	460
税引前当期純利益	17,516	16,034	1,482
法人税、住民税及び事業税	5,535	4	5,531
法人税等調整額	1,313	6,620	5,307
当期純利益	10,667	9,409	1,258

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役職員に対する退職金支払額等(経費の臨時処理分)を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	14,710	14,385	325
退職給付費用	2,480	2,449	31
福利厚生費	161	130	31
減価償却費	3,199	2,967	232
土地建物機械賃借料	1,565	1,494	71
営繕費	274	190	84
消耗品費	700	726	26
給水光熱費	413	427	14
旅費	196	178	18
通信費	348	368	20
広告宣伝費	432	398	34
租税公課	2,133	1,986	147
その他	14,720	15,078	358
計	41,336	40,782	554

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.99	1.89	0.10
(イ)貸出金利回	2.14	2.07	0.07
(ロ)有価証券利回	1.76	1.62	0.14
(2) 資金調達原価	1.37	1.36	0.01
(イ)預金等利回	0.03	0.05	0.02
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.53	0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.24	10.86	0.38
業務純益ベース	12.02	10.51	1.51
当期純利益ベース	4.68	3.98	0.70

(注) ROEを算出する際の分母となる純資産額は、期首残高と期末残高の単純平均を使用しております。

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,117,735	3,143,133	25,398
預金(平残)	3,017,948	3,073,580	55,632
貸出金(未残)	2,129,595	2,143,220	13,625
貸出金(平残)	2,072,504	2,095,852	23,348

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,999,234	2,028,763	29,529
法人	740,634	722,953	17,681
合計	2,739,868	2,751,716	11,848

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 本支店間未達勘定整理前の計数であります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	482,281	507,218	24,937
住宅ローン残高	405,317	433,372	28,055
その他ローン残高	76,964	73,846	3,118

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,541,130	1,534,738	6,392
総貸出金残高	百万円	2,129,595	2,143,220	13,625
中小企業等貸出金比率	/ %	72.36	71.60	0.76
中小企業等貸出先件数	件	196,506	190,311	6,195
総貸出先件数	件	197,010	190,788	6,222
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.74	99.74	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	59	746	28	373
信用状	75	474	48	500
保証	4,508	40,319	3,968	34,962
計	4,642	41,540	4,044	35,836

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	22,748	18,136,794	22,610	17,866,933
	各地より受けた分	21,345	16,227,509	21,308	15,675,443
代金取立	各地へ向けた分	756	608,175	885	752,746
	各地より受けた分	749	588,008	682	473,487

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	9,030	9,586
	買入為替	8,499	8,777
被仕向為替	支払為替	308	248
	取立為替	44	33
合計		17,882	18,646

[前へ](#)

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,705	20,705
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	15,518	15,653
	利益剰余金	164,124	173,071
	連結子会社の少数株主持分	8,750	10,149
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	687	238
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各 項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	208,411	219,342
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	3,752	3,501
	一般貸倒引当金	12,176	12,862
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)		
計	15,929	16,364	
うち自己資本への算入額 (B)	14,433	14,505	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	222,743	233,746	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,662,791	1,715,480
	オフ・バランス取引項目	46,135	45,193
	計 (E)	1,708,926	1,760,673
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		13.03	13.27

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	20,705	20,705
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	15,516	15,516
	その他資本剰余金	2	121
	利益準備金	17,584	17,584
	任意積立金	141,531	150,030
	次期繰越利益	3,295	3,266
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	645	212
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	197,989	207,013	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,752	3,501
	一般貸倒引当金	10,671	11,499
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	14,424	15,000
うち自己資本への算入額 (B)	14,191	14,257	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	212,080	221,169
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,624,100	1,676,182
	オフ・バランス取引項目	46,130	44,766
	計 (E)	1,670,231	1,720,948
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		12.69	12.85

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に該当しない債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,416	32,231
危険債権	84,419	49,919
要管理債権	17,037	16,535
正常債権	2,040,679	2,084,635

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

18年3月に開催された日本銀行の金融政策決定会合において、過去5年の長期にわたって継続されてきた量的緩和政策の解除が決定されました。これを受けて、過去10年余り続いた低金利の環境は、いよいよ金利引き上げの局面へと転じています。預金金利については、市場金利の上昇に伴って、徐々に上昇するものと予想されますが、貸出金の金利については、他行との競争激化もあるため、預金に比べると上昇のペースは緩やかになると考えられます。このように、利鞘の縮小によって収益環境がますます厳しさを増していくことが予想されるなかで、貸出残高の積み上げや役務利益の増強を図る必要があると考えています。また、戦略的な投資については積極的に行ってまいりますが、経費構造を今一度抜本的に見直し、さらなる経費削減を行いたいと考えております。こうした取り組みによって、安定的な収益計上が実現できる経営体質を築き上げてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当行および当行グループ(以下、本項目においては「当行」という。)の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め、経営の安定性・健全性を図ってまいります。

なお、本項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難になり、損失を被るリスクであります。

本邦の景気の動向、地域経済の動向などのほか、お取引先を取り巻く環境の変化等によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加する恐れがあり、その結果として、当行自己資本の減少につながる可能性があります。

また、当行では、貸出先の状況、担保価値および貸倒実績率などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。

(2) 市場関連リスク

市場関連リスクとは、金利、株価、為替などの市況の変動によって、当行が保有している金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクであります。

当行が保有している市場性のある有価証券については、大幅な価格の下落が発生した場合に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行では、主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、資産と負債に金利または期間のミスマッチが存在しているため、将来の金利変動などによって資金利益が低下する可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクであります。

深刻な金融システム不安の発生、あるいは当行財務内容の大幅な悪化などにより、当行の資金調達力が著しく低下するような場合には、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

(4) 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことによって損失を被るリスクであります。

預金、融資、為替などの銀行業務における各種の事務を適時適切に処理しなかった場合、あるいは役職員による事故・不正等が発生した場合には、お客さまにご迷惑をおかけしたり、当行が損失を被る可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスクであります。

A T Mにおける障害発生や営業店端末がダウンした場合、あるいはコンピュータの不正使用やサイバー攻撃などによって情報の破壊や流出が発生した場合には、預金払出や振込業務の停止、社会的信用の失墜などによって、お客さまにご迷惑をおかけするとともに、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、あるいは割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行、解釈など）に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の変更ならびにそれに伴って発生する事態により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 風評リスク

上記記載の諸リスクの顕在化、不祥事件の発生、あるいは風説の流布などによって当行の風評が悪化した場合、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前連結会計年度末比355億13百万円減少の847億34百万円となり、貸出金残高に占める割合も前連結会計年度末比1.69ポイント改善し、3.97%となりました。

なお、不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
リスク管理債権額	120,247	84,734	35,513
うち破綻先債権額	3,640	4,142	502
うち延滞債権額	29,819	25,840	3,979
うち3カ月以上延滞債権額	4,733	1,836	2,897
うち貸出条件緩和債権額	82,053	52,915	29,138
貸出金残高(未残)	2,120,947	2,134,207	13,260

貸出金残高比

リスク管理債権額	(%)	5.66	3.97	1.69
うち破綻先債権額	(%)	0.17	0.19	0.02
うち延滞債権額	(%)	1.40	1.21	0.19
うち3カ月以上延滞債権額	(%)	0.22	0.08	0.14
うち貸出条件緩和債権額	(%)	3.86	2.47	1.39
リスク管理債権に対する引当率	(%)	55.96	57.52	1.56

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

(参考) 金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権及び金融再生法開示区分毎の引当・保全の状況は、下表のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,416	32,231	1,185
危険債権	84,419	49,919	34,500
要管理債権	17,037	16,535	502
小 計(A)	134,873	98,686	36,187
正常債権	2,040,679	2,084,635	43,956
合 計(B)	2,175,552	2,183,321	7,769

(B)に占める(A)の割合 (%)	6.19	4.52	1.67
-------------------	------	------	------

保全額(C) (イ+ロ)			
保全額(C) (イ+ロ)	110,627	81,973	28,654
うち担保等による保全額(イ)	53,258	43,354	9,904
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,467	12,651	816
うち危険債権	34,658	25,973	8,685
うち要管理債権	5,132	4,728	404
うち貸倒引当金残高(ロ)	57,369	38,619	18,750
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,949	19,580	369
うち危険債権	33,081	14,825	18,256
うち要管理債権	4,337	4,213	124

カバー率(C)/(A) (%)	82.02	83.06	1.04
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	0.00
うち危険債権 (%)	80.24	81.73	1.49
うち要管理債権 (%)	55.58	54.07	1.51

引当率(ロ)/(A - イ) (%)	70.29	69.79	0.50
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	0.00
うち危険債権 (%)	66.48	61.91	4.57
うち要管理債権 (%)	36.43	35.68	0.75

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前連結会計年度末比69億62百万円減少の454億48百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が270億73百万円増加の519億60百万円、債券が342億34百万円減少の 91億 9 百万円、外国証券などその他が 2 億円増加の25億97百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・効率性を重視した投資に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	32	36	68
その他有価証券	52,377	45,485	6,892
うち株式	24,887	51,960	27,073
うち債券	25,092	9,072	34,164
うちその他	2,397	2,597	200
合 計	52,410	45,448	6,962
うち株式	24,887	51,960	27,073
うち債券	25,125	9,109	34,234
うちその他	2,397	2,597	200

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額金は前連結会計年度31,149百万円、当連結会計年度26,955百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比110億3百万円増加の2,337億46百万円となりました。

また、連結ベースのリスク・アセット等は、貸出金残高の増加などにより、前連結会計年度末比517億47百万円増加し、1兆7,606億73百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.24ポイント上昇の13.27%となりました。

なお、連結貸借対照表の「繰延税金資産」が基本的項目(Tier I)に占める割合は、前連結会計年度末比2.35ポイント低下の6.78%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	13.03	13.27	0.24
(2) Tier	208,411	219,342	10,931
(3) Tier	14,433	14,505	72
(イ)うち土地再評価差額金	3,752	3,501	251
(ロ)うち劣後ローン残高			
(4)控除項目	101	101	0
(うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	101	0
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	222,743	233,746	11,003
(6)リスク・アセット等	1,708,926	1,760,673	51,747
繰延税金資産がTier Iに占める割合(%)	9.13	6.78	2.35

(2) 経営成績の分析

主な収支の状況

A 連結粗利益

連結粗利益は、前連結会計年度比149億93百万円減少の702億31百万円となりました。これは、役務取引等利益が前連結会計年度比6億70百万円増加の81億22百万円となりましたが、一方で調達コストの増加を主因に資金利益が前連結会計年度比32億80百万円減少の602億50百万円となったほか、その他業務利益が前連結会計年度比123億83百万円減少の18億58百万円となったことによるものであります。その他業務利益が大幅に減少した主因は、当行グループが貸手となるリース資産に係る収益・費用について、従来「その他経常収益」「営業経費」に計上していたものを含め、当連結会計年度からそれぞれ「その他業務収益」「その他業務費用」に計上したことによるものであります。この変更は、経営管理上、収益と費用を対応させることがより合理的であると考え行ったものであり、これにより「その他業務収益」が21億70百万円、「その他業務費用」が158億90百万円それぞれ増加した結果、その他業務利益が大きく減少しております。

B 営業経費

連結ベースの営業経費は、引き続き経費削減に努めたほか、上記「A 連結粗利益」で記載したとおり、当行グループが貸手となるリース資産に係る費用の計上方法変更により、前連結会計年度比170億37百万円減少の425億39百万円となりました。なお、この変更により営業経費は158億90百万円減少しております。

C 経常利益

連結ベースの経常利益は、前連結会計年度比17億40百万円減少の193億76百万円となりました。これは、営業経費の実質的な減少や株式等関係損益の改善があったものの、連結粗利益の実質的な減少に加え、貸倒引当金繰入額などの与信費用が増加したことによるものであります。

D 当期純利益

以上の要因により、連結ベースの当期純利益は、前連結会計年度比4億69百万円減少の98億78百万円となりました。なお、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しておりますが、当連結会計年度においても減損損失として8億78百万円を特別損失に計上しております。

与信費用

連結ベースの与信費用総額は、前連結会計年度比38億21百万円増加の128億72百万円となりました。これは、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度比21億13百万円増加の4億97百万円の繰入となったことに加え、個別貸倒引当金繰入額も前連結会計年度比29億94百万円増加の88億64百万円の繰入となったことが主因であります。

なお、不良債権のオフバランス化を進めたことに伴う債権売却損を24億25百万円計上したほか、債権放棄に伴う損失として6億85百万円を計上しております。

〔連結損益状況(連結損益計算書ベース)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	85,224	70,231	14,993
うち資金利益	63,530	60,250	3,280
うち役務取引等利益	7,452	8,122	670
うちその他業務利益	14,241	1,858	12,383
営業経費	59,576	42,539	17,037
与信費用	9,051	12,872	3,821
うち貸出金償却	508	399	109
うち一般貸倒引当金繰入額	1,616	497	2,113
うち個別貸倒引当金繰入額	5,870	8,864	2,994
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	3,573	2,425	1,148
うちその他	716	685	31
株式等関係損益	1,936	3,564	1,628
その他	2,583	992	1,591
経常利益	21,116	19,376	1,740
特別損益	2,250	1,009	1,241
税金等調整前当期純利益	18,865	18,366	499
法人税、住民税及び事業税	6,461	800	5,661
法人税等調整額	1,322	6,704	5,382
少数株主利益	734	983	249
当期純利益	10,347	9,878	469

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業所の新設、移転を進めたほか、既存の営業拠点について必要なリニューアル等を実施しました。また、業務の合理化、効率化を図るため、事務機器及びオンライン関係投資などを行いました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資額は、銀行業で1,441百万円、リース業で18百万円、その他の事業で12百万円となり、この結果、当行及び連結子会社の設備投資総額は1,472百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業)

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか71店	島根県	店舗	(13,604) 81,562	7,458	7,433	1,514	16,406	[80] 1,011
		鳥取 営業部 ほか59店	鳥取県	店舗	(14,003) 57,780	6,619	4,002	658	11,280	[39] 594
		岡山支店 ほか7店	岡山県	店舗	(1,453) 7,224	1,084	767	79	1,931	[4] 106
		広島支店 ほか5店	広島県	店舗	(984) 1,591	2,083	131	30	2,245	[2] 73
		神戸支店 ほか4店	兵庫県	店舗	(1,143) 1,874	238	187	55	481	[3] 73
		大阪支店	大阪府	店舗	()		0	4	4	[] 13
		東京支店	東京都	店舗	()		73	24	97	[1] 15
		事務 センター	島根県 松江市	事務 センター	(2,914)	376	608	271	1,256	[2] 23
		松江砂子 第一社宅 ほか	島根県 松江市 ほか	社宅・寮	(4,166) 56,599	5,063	2,780	11	7,855	
		その他 施設	島根県 松江市 ほか	その他 施設	(3,723) 106,038	3,870	1,009	418	5,299	

(リース業)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内連 結子 会社	山陰総合 リース(株)	本店 ほか3店	島根県	店舗	(356)	137	134	27	299	[3] 25
	山陰総合 リース(株)	鳥取支店 ほか2店	鳥取県	店舗	(709)	214	195	6	417	[4] 8

(その他の事業)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内連 結子 会社	(株)ごうぎ んクレジ ット	本社	島根県 松江市	店舗	(822)	251	128	5	385	[2] 31

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、1,001百万円であります。
- 3 動産は、事務機械1,680百万円、その他1,459百万円であります。
- 4 当行の国内代理店26か所、店舗外現金自動設備197か所、海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。
- 5 「従業員数」欄の[]内は、臨時従業員数(外書き)であります。
- 6 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		銀行業	本店ほか	島根県松江市 ほか	A T M		98
		銀行業	本店ほか	島根県松江市 ほか	営業店システム		49
		銀行業	事務センター	島根県松江市	情報系システム		12

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、多様化する顧客ニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るため積極的に投資を進めて参ります。

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	出雲支店	島根県出雲市	新設	銀行業	店舗	725	381	自己資金	17年6月	18年6月
	倉吉支店	鳥取県倉吉市	新設	銀行業	店舗	210		自己資金	18年9月	19年10月
	事務センターほか	島根県松江市ほか		銀行業	事務機械	243		自己資金		
	事務センターほか	島根県松江市ほか		銀行業	オンラインシステム関連	2,996		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 当行の事務機械、オンラインシステム関連の主なものは、平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	事業の別	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	宍道支店旧店舗	島根県松江市	銀行業	店舗	11	18年5月
	旧林野支店	岡山県美作市	銀行業	店舗	50	19年3月
	旧久世支店	岡山県真庭市	銀行業	店舗	87	18年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	174,053,472	174,053,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	174,053,472	174,053,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	536	178,496		20,705,307		15,516,412
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	3,012	175,484		20,705,307		15,516,412
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	1,431	174,053		20,705,307		15,516,412

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		86	25	965	155		10,535	11,766	
所有株式数(単元)		61,805	1,309	24,295	23,461		59,087	169,957	4,096,472
所有株式数の割合(%)		36.36	0.77	14.29	13.80		34.76	100.00	

(注) 1 自己株式255,648株は「個人その他」に255単元、「単元未満株式の状況」に648株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,474	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,278	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,015	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,476	3.14
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	4,808	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,850	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,294	1.31
株式会社中電工	広島県広島市中区小網町6番12号	2,250	1.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,149	1.23
計		44,605	25.62

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,474千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,476千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,702,000	169,702	同上
単元未満株式	普通株式 4,096,472		同上
発行済株式総数	174,053,472		
総株主の議決権		169,702	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれておりません。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が648株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	255,000		255,000	0.14
計		255,000		255,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへの積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。今期の利益配当金につきましては、1株当たり3円50銭とすることとしました。なお、すでに中間配当として3円50銭を実施しておりますので、年間配当は7円となり、3年連続での増配となります。

(注) 第103期中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月21日に行いました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	678	940	1,115	1,344
最低(円)	375	395	634	785	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,286	1,344	1,320	1,285	1,200	1,246
最低(円)	1,098	1,111	1,121	1,081	1,089	1,105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		丸 磐 根	昭和10年7月17日生	昭和33年3月 一橋大学法学部卒 昭和33年4月 日本銀行入行 昭和59年6月 外国局次長 昭和60年1月 秘書役 昭和61年11月 発券局長 昭和63年6月 当行取締役副頭取 平成4年6月 取締役頭取 平成14年6月 取締役会長(現職)	66
取締役頭取 代表取締役		若 佐 博 之	昭和14年12月17日生	昭和38年3月 日本大学商学部卒 昭和38年4月 当行入行 昭和62年7月 岡山支店長 平成元年10月 資金証券部長 平成3年7月 総務部長 平成4年7月 検査部長 平成5年7月 本店営業部長 平成6年6月 取締役本店営業部長 平成7年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 専務取締役、鳥取駐在、鳥取営業 本部長 平成13年6月 取締役副頭取、鳥取駐在、鳥取営 業本部長 平成14年4月 取締役副頭取 平成14年6月 取締役頭取(現職)	54
取締役副頭取 代表取締役		古 瀬 誠	昭和21年8月6日生	昭和44年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和44年4月 当行入行 昭和63年2月 鳥大前支店長 平成6年4月 人事部次長 平成6年7月 松江駅前支店長 平成8年10月 業務渉外部長 平成10年11月 営業統括部長 平成12年4月 R M推進部長 平成12年6月 取締役総合企画部長 平成13年6月 常務取締役総合企画部長 平成14年6月 専務取締役総合企画部長 平成14年11月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取(現職)	13
専務取締役 代表取締役	鳥取駐在、 鳥取営業本部長	長 井 勇喜夫	昭和22年1月7日生	昭和44年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和44年4月 当行入行 平成2年10月 米子駅前支店長 平成5年2月 融資部審査役 平成6年7月 米子西支店長 平成9年7月 大阪支店長 平成10年6月 融資部長 平成12年6月 取締役融資部長 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役、岡山駐在、山陽・兵 庫営業本部長 平成18年3月 専務取締役、鳥取駐在、鳥取営業 本部長(現職)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役		山崎 征 爾	昭和20年1月9日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成7年2月 平成9年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	中央大学法学部卒 当行入行 市場営業部部長代理 日野橋支店長 市場営業部長 資金証券部長 取締役資金証券部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役、米子営業本部長 専務取締役(現職)	32
常務取締役	岡山駐在、 山陽・兵庫 営業本部長	宇野 松 人	昭和23年1月26日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成2年11月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年3月	中央大学経済学部卒 当行入行 五日市支店長 総合企画部次長 岡山支店長 R M推進部長 米子支店長 取締役米子支店長 常務取締役、米子駐在、米子営業 本部長 常務取締役、岡山駐在、山陽・兵 庫営業本部長(現職)	9
常務取締役		岩成 富 男	昭和23年9月5日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	鳥根大学文理学部卒 当行入行 人事部部長代理 人事部次長 出雲駅前支店長 業務渉外部次長 人事部副部長 人事部長 取締役人事部長 取締役本店営業部長 常務取締役(現職)	13
常務取締役	鳥取駐在、 鳥取営業本部 副本部長	久保田 一 朗	昭和26年11月4日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成3年10月 平成5年7月 平成8年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年11月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	立教大学社会学部卒 当行入行 ニューヨーク支店長 秘書室秘書課長 乃木支店長 出雲駅前支店長 大阪支店長 本店営業部長 取締役鳥取営業部長 常務取締役鳥取営業部長 常務取締役、鳥取駐在、鳥取営業 本部副本部長(現職)	14
常務取締役		野坂 正 史	昭和28年2月15日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成7年7月 平成10年8月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	東京経済大学経済学部卒 当行入行 米子駅前支店長 営業統括部部長代理 R M推進部次長 R M推進部長 取締役総合企画部長 取締役経営企画部長 常務取締役(現職)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	米子駐在、 米子営業本部長	大谷 和三	昭和25年9月13日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年2月 平成8年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	早稲田大学商学部卒 当行入行 香港支店長 検査部検査役 境大橋支店長 境本町支店長 境東支店長 岡山支店長 東京支店長 取締役本店営業部長 常務取締役、米子駐在、米子営業本部長(現職)	6
取締役		坂口 平兵衛	昭和5年1月14日生	昭和29年3月 昭和39年1月 昭和61年6月 平成12年10月 平成13年7月	東京大学法学部卒 坂口(名)代表社員(現職) 当行取締役(現職) ㈱ホテルシステムズ米子代表取締役(現職) ㈱ホテルマネジメント米子代表取締役(現職)	484
取締役	市場営業部長	曾田 修次	昭和26年6月7日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成7年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成17年6月	神戸大学法学部卒 当行入行 ニューヨーク支店長 総合企画部ALM室長 国際部長 市場営業部長 取締役市場営業部長(現職)	5
取締役	浜田駐在、 石見営業本部長	藤原 茂資	昭和26年4月28日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成6年7月 平成9年2月 平成11年4月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月	大阪経済大学経営学部卒 当行入行 荘原支店長 出雲西支店長 豊岡支店長 境港支店長 出雲支店長 取締役、浜田駐在、石見営業本部長(現職)	10
取締役	加古川支店長	皆広 繁夫	昭和28年2月14日生	昭和50年3月 昭和50年4月 平成7年2月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年2月 平成16年6月 平成18年6月	立教大学経済学部卒 当行入行 福原支店長 鳥取営業部副部長 秘書室秘書役 鳥取県庁支店長 加古川支店長 取締役加古川支店長(現職)	8
取締役	C R 統括部長	石川 茂夫	昭和27年10月26日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	早稲田大学政治経済学部卒 当行入行 総合企画部部長代理 総合企画部次長 倉敷支店長 システム部長 人事部長 取締役C R 統括部長(現職)	4
取締役	経営企画部長	神原 卓磨	昭和28年5月25日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成18年6月	関西学院大学法学部卒 当行入行 融資部部長代理 融資部次長 米子西支店長 融資部長 C R 統括部長 取締役経営企画部長(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		米田 和雄	昭和25年2月1日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成7年2月 平成9年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月	広島大学政経学部卒 当行入行 システム部部長代理 システム部次長 総合企画部次長兼システム部次長 システム部長 常勤監査役(現職)	15
常勤監査役		高橋 康夫	昭和26年8月13日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成17年6月	京都大学法学部卒 当行入行 東京事務所長 人事部次長 事務管理部長 監査部長 常勤監査役(現職)	22
監査役		中村 寿夫	昭和26年8月23日生	昭和49年3月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成6年6月	早稲田大学政治経済学部卒 弁護士登録(第二東京弁護士会入会) 鳥根県弁護士会入会(登録換) 松江市にて開業(現職) 当行監査役(現職)	25
監査役		河本 充弘	昭和28年4月30日生	昭和54年3月 昭和58年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成5年4月 平成17年6月	東京都立大学法学部卒 検事任官(東京、山口、大阪、松江各地検勤務) 検事退官 弁護士登録(京都弁護士会入会) 鳥取県弁護士会入会(登録換) 鳥取市にて開業(現職) 当行監査役(現職)	
計						819

- (注) 1 取締役坂口平兵衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役中村寿夫及び監査役河本充弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当行は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川中 修一	昭和19年8月17日生	昭和43年3月 昭和47年4月 昭和51年4月 昭和58年5月 平成18年6月	早稲田大学第一法学部卒 弁護士登録(第二東京弁護士会入会) 大阪弁護士会入会(登録換) 鳥取県弁護士会入会(登録換) 米子市にて開業(現職) 当行補欠監査役(現職)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の重要事項に係る協議機関および取締役会からの委任事項の決議機関である常務会を随時機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は、監査役制度を採用しております。

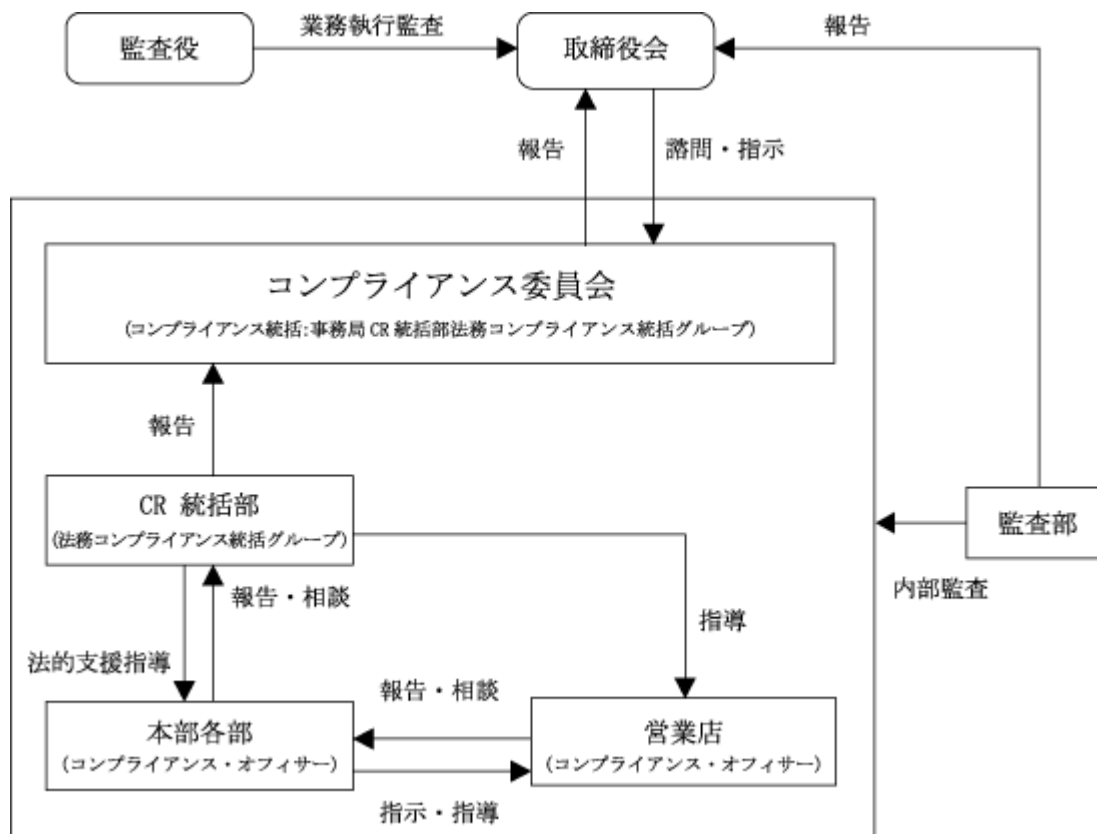
取締役会は、取締役全員をもって構成するほか、商法の規定に従い常に監査役が出席しております。なお、取締役14名、監査役4名のうち、当行グループに在籍経験のない社外取締役は1名、社外監査役は2名で、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。(取締役数及び監査役数は平成18年3月31日現在)

法令等遵守への対応につきましては、銀行の社会的責任と公共的使命に鑑み、年度ごとに具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定め、実践しております。

今後におきましても、法令等遵守は言うに及ばず、より高い倫理観をもって業務に取り組む体制・風土の醸成に努めてまいります。

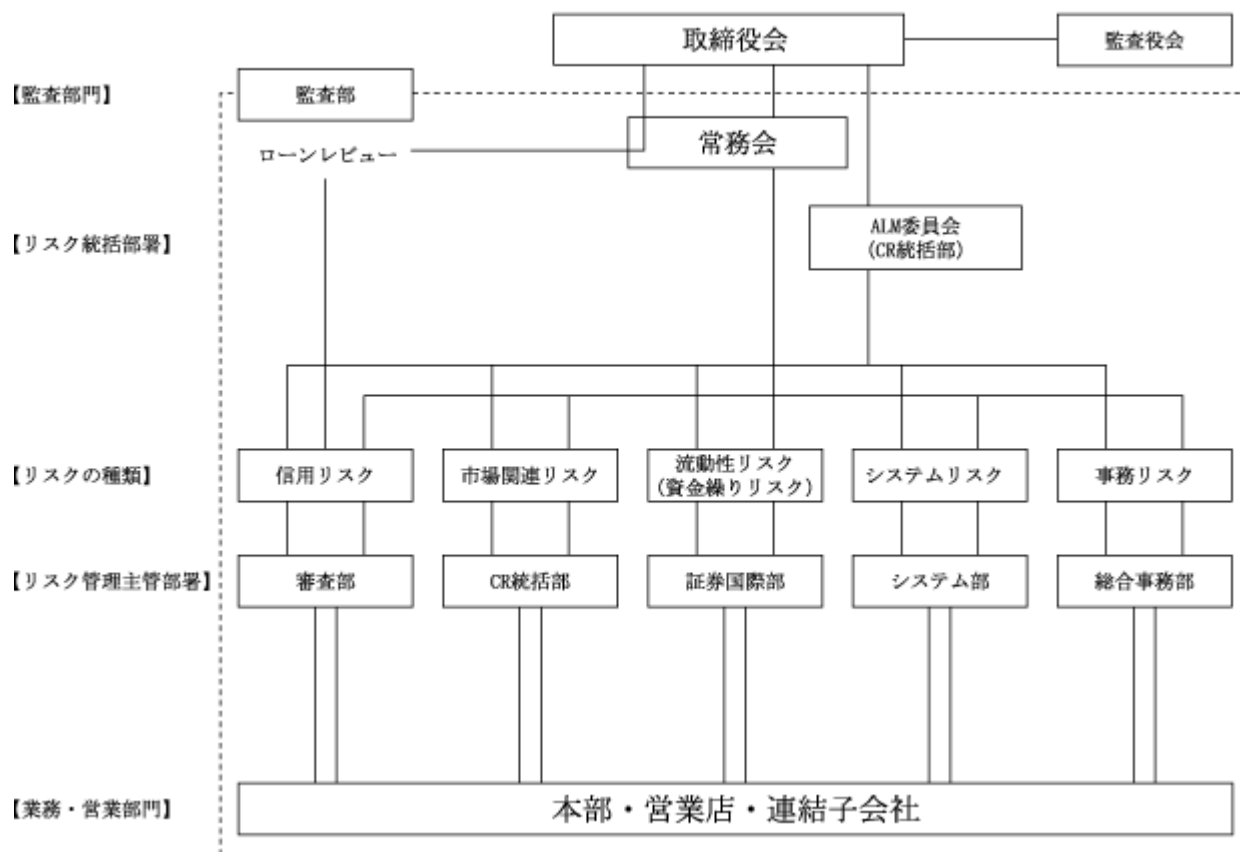
<内部統制の仕組み>

A コンプライアンス体制



B リスク管理体系

リスク管理組織体系



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行は、内部監査部署として監査部（部員数30名）を設置しております。監査部は、取締役会において承認された監査方針・計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会・監査役会に報告しております。

また、監査役は監査役会が策定した監査方針・計画書に従って、取締役の職務執行監査を基本に、内部統制システムが適切に構築され運用されているかを監視し、検証するなど適切な監査業務を実施することによって、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

さらに監査役会は、内部監査部門および会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受け相互に意見を交換するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

< 会計監査の状況 >

A 業務を執行した公認会計士の氏名

岩原淳一（新日本監査法人）

國 健一（新日本監査法人）

B 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 2名

役員報酬の内容

当行の取締役に対する報酬は281百万円(うち社内取締役274百万円)、監査役に対する報酬は39百万円(うち社内監査役31百万円)であります。なお、この金額には使用人兼務取締役の使用人としての報酬26百万円を含んでおります。

また、上記以外に支払った前期利益処分による役員賞与金は取締役55百万円、監査役9百万円、上記以外に支払った退職慰労金は取締役133百万円、監査役51百万円であります。

監査報酬の内容

当行が支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は24百万円であります。なお、上記以外に代表者確認書提出に向けたコンサルティングに係る報酬5百万円があります。

当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行と当行の社外取締役(糸原義隆、坂口平兵衛)との取引関係は、「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

営業店、本部各部ならびに連結子会社の内部監査については、監査内容の高度化・新監査手法の導入等により、リスク管理・内部管理態勢の適切性・有効性を検証いたしました。また、監査部門は外部監査人と定期的に情報交換を行い、監査の実効性確保に努めております。

また、公益通報者保護法施行を踏まえ、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、山陰合同銀行グループ体となった内部通報制度を整備しました。

このほか、平成18年5月19日の取締役会において「内部統制システム」整備に関する基本方針を以下のとおり制定しました。

- A 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (A) 「コンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)」を制定し、役職員が法令やルールを遵守するための行動規範を定め、全役職員に配付してその周知徹底を図る。また、全営業店・本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置し、さらにコンプライアンス統括部署を設置してコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会はコンプライアンス態勢確立のための具体的方策の立案や問題点の改善について協議を行い、その内容は取締役会に報告する体制とする。
 - (B) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当行から独立した社外取締役を選任する。
 - (C) 業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部監査規程及び内部監査方針にしたがい内部監査を実施する。
 - (D) 内部通報制度を設け、グループ内の役職員が当行のコンプライアンス統括部署または社外窓口(弁護士)に直接通報できる体制とする。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書保存を定める行内規程にしたがい、適切に保存・保管することとする。
- C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (A) 当行は、業務執行に係るリスクとして以下のリスクを認識する。
 - a 信用リスク
 - b 市場関連リスク
 - c 流動性リスク(資金繰りリスク)
 - d システムリスク
 - e 事務リスク
 - (B) リスク管理の基本方針を定めた行内規程にもとづき、上記のリスク種類ごとにリスク管理主管部署を定め、さらにそれを統合的に管理するリスク統括部署を設置し、関連会社を含めた統合リスク管理体制の確立を図る。また、資産・負債の総合管理や統合的リスク管理等を目的にALM委員会を設置し、当委員会ですべて具体的な協議を行う。
 - (C) 不測の緊急事態の発生に対しては、緊急対策要領を定め、統一的な危機管理対応ができる体制とする。

- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役は、組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて業務執行を行う。また、経営の重要事項については、多面的な検討を行うため常務会で協議を行うこととする。
- E 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(A) グループ会社の運営を統括する部署を設置し、「関連会社運営規程」にもとづいて経営全般にわたる指導・管理を行う。また、グループ会社に対し当行監査部による監査を実施する。
(B) 内部通報制度を設け、グループ内の役職員が当行のコンプライアンス統括部署または社外窓口(弁護士)に直接通報できる体制とする。
- F 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助する専属の使用人を1名配置する。
- G 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
専属の使用人は他部署の使用人を兼務せず、また、その人事異動については監査役会の意見を尊重する。
- H 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人が監査役へ報告する基準等について監査役と協議のうえ定めるとともに、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告することとする。また、上記にかかわらず取締役及び使用人は、監査役から報告を求められたときにはこれに応ずるものとする。
- I その他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
代表取締役は監査役と定期的に意見交換会を開催する。また、常務会・コンプライアンス委員会・ALM委員会・業務推進会議等の重要な会議には、監査役が出席できる旨を関連する規程に明記する。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		153,031	4.28	113,684	3.12
コールローン及び買入手形		39,431	1.10	46,953	1.28
買入金銭債権		3,848	0.10	2,608	0.07
商品有価証券		2,417	0.06	1,317	0.03
金銭の信託		10,214	0.28	12,157	0.33
有価証券	7	1,131,672	31.69	1,216,128	33.38
貸出金	1,2, 3,4, 5,6,8	2,120,947	59.40	2,134,207	58.58
外国為替	5	976	0.02	870	0.02
その他資産	7	61,260	1.71	62,175	1.70
動産不動産	7, 9,10,11	53,207	1.49	50,753	1.39
繰延税金資産		19,036	0.53	14,874	0.40
支払承諾見返		41,545	1.16	36,263	0.99
貸倒引当金		67,297	1.88	48,747	1.33
投資損失引当金		24	0.00	30	0.00
資産の部合計		3,570,267	100.00	3,643,218	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	3,109,472	87.09	3,135,308	86.05
譲渡性預金				700	0.01
コールマネー及び売渡手形	7	59,397	1.66	77,398	2.12
債券貸借取引受入担保金	7	14,907	0.41	37,986	1.04
借入金	7	29,130	0.81	28,349	0.77
外国為替		61	0.00	31	0.00
その他負債		44,008	1.23	48,927	1.34
賞与引当金		1,174	0.03	1,166	0.03
退職給付引当金		21,902	0.61	22,176	0.60
繰延税金負債		10	0.00		
再評価に係る繰延税金負債	9	3,367	0.09	4,784	0.13
支払承諾		41,545	1.16	36,263	0.99
負債の部合計		3,324,978	93.12	3,393,092	93.13
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,827	0.24	10,310	0.28
(資本の部)					
資本金	12	20,705	0.57	20,705	0.56
資本剰余金		15,518	0.43	15,653	0.42
利益剰余金		164,803	4.61	173,742	4.76
土地再評価差額金	9	4,971	0.13	2,996	0.08
その他有価証券評価差額金		31,149	0.87	26,955	0.73
自己株式	12	687	0.01	238	0.00
資本の部合計		236,461	6.62	239,814	6.58
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		3,570,267	100.00	3,643,218	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		103,124	100.00	107,021	100.00
資金運用収益		70,434		71,451	
貸出金利息		44,950		44,043	
有価証券利息配当金		22,262		22,219	
コールローン利息及び 買入手形利息		791		1,292	
買現先利息		1		2	
預け金利息		12		55	
その他の受入利息		2,415		3,838	
役務取引等収益		9,994		10,607	
その他業務収益		17,205		20,051	
その他経常収益		5,489		4,911	
経常費用		82,007	79.52	87,645	81.89
資金調達費用		6,904		11,200	
預金利息		4,018		6,546	
譲渡性預金利息		1		5	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		734		1,636	
債券貸借取引支払利息		283		469	
借入金利息		324		269	
その他の支払利息		1,541		2,272	
役務取引等費用		2,541		2,484	
その他業務費用		2,963		18,193	
営業経費		59,576		42,539	
その他経常費用		10,021		13,227	
貸倒引当金繰入額		4,253		9,361	
その他の経常費用	1	5,768		3,865	
経常利益		21,116	20.47	19,376	18.10
特別利益		52	0.05	42	0.03
動産不動産処分益		42		31	
償却債権取立益		9		10	
特別損失		2,303	2.23	1,052	0.98
動産不動産処分損		647		174	
減損損失	2	1,655		878	
税金等調整前当期純利益		18,865	18.29	18,366	17.16
法人税、住民税及び事業税		6,461	6.26	800	0.74
法人税等調整額		1,322	1.28	6,704	6.26
少数株主利益		734	0.71	983	0.91
当期純利益		10,347	10.03	9,878	9.22

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		15,518	15,518
資本剰余金増加高		0	134
自己株式処分差益		0	134
資本剰余金期末残高		15,518	15,653
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		154,458	164,803
利益剰余金増加高		11,443	10,207
当期純利益		10,347	9,878
土地再評価差額金取崩額		1,095	329
利益剰余金減少高		1,098	1,268
配当金		1,033	1,203
役員賞与		65	65
利益剰余金期末残高		164,803	173,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,865	18,366
減価償却費		3,280	14,487
減損損失		1,655	878
貸倒引当金の増加額		6,868	18,550
投資損失引当金の増加額		42	5
賞与引当金の増加額		69	8
退職給付引当金の増加額		830	273
資金運用収益		70,434	71,451
資金調達費用		6,904	11,200
有価証券関係損益()		621	3,267
金銭の信託の運用損益()		58	236
為替差損益()		3,398	8,195
動産不動産処分損益()		604	142
貸出金の純増()減		20,650	13,260
預金の純増減()		18,241	25,835
譲渡性預金の純増減()			700
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		1,933	781
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減		2,162	1,900
コールローン等の純増()減		32,269	6,281
コールマネー等の純増減()		18,197	18,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()		28,450	23,079
外国為替(資産)の純増()減		293	106
外国為替(負債)の純増減()		37	29
資金運用による収入		71,620	70,838
資金調達による支出		6,533	10,489
その他		1,672	1,245
小計		37,875	52,018
法人税等の支払額		3,140	5,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,734	46,294
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		319,014	470,853
有価証券の売却による収入		188,380	288,075
有価証券の償還による収入		134,807	102,108
金銭の信託の増加による支出		1,383	1,647
金銭の信託の減少による収入		318	7
動産不動産の取得による支出		3,285	2,320
動産不動産の売却による収入		2,253	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,075	83,112

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		1,033	1,203
少数株主への配当金支払額		10	12
自己株式の取得による支出		390	198
自己株式の売却による収入		3	782
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,430	631
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4
現金及び現金同等物の増加額		35,380	37,446
現金及び現金同等物の期首残高		114,518	149,898
現金及び現金同等物の期末残高		149,898	112,452

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、(株)山陰オフィスサービスは、設立により当連結会計年度から連結しております。また、(株)ごうぎんジェーシービーは、他の連結子会社(株)ごうぎんクレジット〔旧社名：(株)ごうぎんクレジットサービス〕)に合併されたことにより、(株)ごうぎん竹矢ほか法人代理店24社は、他の連結子会社(株)ごうぎん代理店)の支店に移行したことから、清算により、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>	<p>(1) 連結子会社 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社 0社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社 (4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：9年～31年 動産：5年～15年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左 ソフトウェア 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(追加情報) 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、11,811百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は14,140百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同左
5 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,655百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)については、前連結会計年度より早期適用しております。</p> <p>親銀行のグルーピングのうち、営業店舗については従来、営業店舗全体を1単位としておりましたが、今般、店舗別の管理会計手法をより精緻化し営業店舗ごとのキャッシュ・フローを合理的に把握できることになったことに伴い、当連結会計年度から、営業店別にグルーピングすることに変更いたしました。これにより税金等調整前当期純利益は460百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当行グループが貸手となるリース料収入の一部につき「その他経常収益」として計上しておりましたが、当連結会計年度から他のリース収益とあわせ、「その他業務収益」として処理することと致しました。</p> <p>また、当行グループが貸手となるリース資産に係る減価償却費等の費用については、従来「営業経費」として計上しておりましたが、リース料収入を「その他業務収益」とすることから、「その他の業務収支」をより明確にするため、当連結会計年度から「その他業務費用」に計上する方法に変更しております。</p> <p>上記の変更は、経営管理上、収益と費用を対応させることがより合理的であると考え行ったものであり、これにより、「その他経常収益」は2,170百万円減少し、「その他業務収益」は同額増加しております。</p> <p>また、「営業経費」は15,890百万円減少し、「その他業務費用」は同額増加しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当行グループが貸手となるリース資産の減価償却費については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「その他」として計上しておりましたが、「減価償却費」としての性格をより適切に表示するため、当連結会計年度から「減価償却費」に計上する方法に変更しております。これにより、「減価償却費」が11,440百万円増加し、「その他」は同額減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,640百万円、延滞債権額は29,819百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,733百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82,053百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,247百万円であります。</p> <p>なお、上記 1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,535百万円であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、3,836百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,142百万円、延滞債権額は25,840百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,836百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,915百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,734百万円であります。</p> <p>なお、上記 1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,999百万円であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,100百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>141,481百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>124,978百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>16,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,907百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,112百万円を差し入れております。</p> <p>また、借入金26,981百万円の担保として、簿外資産であるリース債権26,777百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,130百万円であります。</p>	有価証券	141,481百万円	預金	124,978百万円	コールマネー及び売渡手形	16,400百万円	債券貸借取引受入担保金	14,907百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>105,070百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>37,986百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,261百万円を差し入れております。</p> <p>また、借入金21,776百万円の担保として、簿外資産であるリース債権23,808百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は908百万円であります。</p>	有価証券	163,096百万円	その他資産	35百万円	預金	105,070百万円	コールマネー及び売渡手形	20,000百万円	債券貸借取引受入担保金	37,986百万円
有価証券	141,481百万円																		
預金	124,978百万円																		
コールマネー及び売渡手形	16,400百万円																		
債券貸借取引受入担保金	14,907百万円																		
有価証券	163,096百万円																		
その他資産	35百万円																		
預金	105,070百万円																		
コールマネー及び売渡手形	20,000百万円																		
債券貸借取引受入担保金	37,986百万円																		
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、622,009百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが615,549百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、635,484百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが618,100百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,993百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 47,203百万円</p> <p>12 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 898千株 なお、当行の発行済株式総数は、普通株式で174,053千株であります。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,500百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 48,019百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 1,493百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 306千株 なお、当行の発行済株式総数は、普通株式で174,053千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却508百万円、株式等償却80百万円、貸出債権等の売却に伴う損失3,573百万円及び債権放棄に伴う損失716百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理にあたっては、地域金融機関にとって店舗単位のキャッシュ・フローは相互補完的であると考えられることから、営業店舗全体を1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却399百万円、株式等償却89百万円、貸出債権等の売却に伴う損失2,425百万円及び債権放棄に伴う損失685百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>このうち、以下の資産グループ(継続的な地価の下落等がみられる賃貸資産及び資産の処分に関する意思決定を行った営業店舗・遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,655百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陰地区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>山陰地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山陰地区	賃貸資産	土地	1,181	山陰地区	遊休資産	土地・建物	214	その他	営業店舗	建物	6	その他	遊休資産	土地・建物	253	合計	-	-	1,655	<p>このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計878百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陰地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地・建物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>山陰地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物 動産</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業店舗</td> <td>土地・建物 動産</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山陰地区	営業店舗	土地・建物	347	山陰地区	遊休資産	土地・建物 動産	274	その他	営業店舗	土地・建物 動産	112	その他	遊休資産	土地・建物	143	合計	-	-	878
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
山陰地区	賃貸資産	土地	1,181																																														
山陰地区	遊休資産	土地・建物	214																																														
その他	営業店舗	建物	6																																														
その他	遊休資産	土地・建物	253																																														
合計	-	-	1,655																																														
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
山陰地区	営業店舗	土地・建物	347																																														
山陰地区	遊休資産	土地・建物 動産	274																																														
その他	営業店舗	土地・建物 動産	112																																														
その他	遊休資産	土地・建物	143																																														
合計	-	-	878																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">153,031</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金以外の預け金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>149,898</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金預け金勘定	153,031	日本銀行への預け金以外の預け金	3,133	現金及び現金同等物	<u>149,898</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,684</td> </tr> <tr> <td>日本銀行への預け金以外の預け金</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>112,452</u></td> </tr> </tbody> </table>	現金預け金勘定	113,684	日本銀行への預け金以外の預け金	1,232	現金及び現金同等物	<u>112,452</u>
現金預け金勘定	153,031												
日本銀行への預け金以外の預け金	3,133												
現金及び現金同等物	<u>149,898</u>												
現金預け金勘定	113,684												
日本銀行への預け金以外の預け金	1,232												
現金及び現金同等物	<u>112,452</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">62,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">38,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,178百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,876百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,393百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額		動産	62,070百万円	その他	20,985百万円	合計	83,055百万円	減価償却累計額		動産	38,398百万円	その他	12,779百万円	合計	51,178百万円	減損損失累計額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	年度末残高		動産	23,671百万円	その他	8,205百万円	合計	31,876百万円	1年内	11,180百万円	1年超	22,213百万円	合計	33,393百万円	受取リース料	14,734百万円	減価償却費	13,448百万円	受取利息相当額	1,725百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">59,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,220百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">35,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,566百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,653百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,103百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額		動産	59,061百万円	その他	20,158百万円	合計	79,220百万円	減価償却累計額		動産	35,859百万円	その他	11,706百万円	合計	47,566百万円	減損損失累計額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	年度末残高		動産	23,201百万円	その他	8,451百万円	合計	31,653百万円	1年内	10,789百万円	1年超	22,313百万円	合計	33,103百万円	受取リース料	13,778百万円	減価償却費	12,649百万円	受取利息相当額	1,075百万円
取得価額																																																																																									
動産	62,070百万円																																																																																								
その他	20,985百万円																																																																																								
合計	83,055百万円																																																																																								
減価償却累計額																																																																																									
動産	38,398百万円																																																																																								
その他	12,779百万円																																																																																								
合計	51,178百万円																																																																																								
減損損失累計額																																																																																									
動産	- 百万円																																																																																								
その他	- 百万円																																																																																								
合計	- 百万円																																																																																								
年度末残高																																																																																									
動産	23,671百万円																																																																																								
その他	8,205百万円																																																																																								
合計	31,876百万円																																																																																								
1年内	11,180百万円																																																																																								
1年超	22,213百万円																																																																																								
合計	33,393百万円																																																																																								
受取リース料	14,734百万円																																																																																								
減価償却費	13,448百万円																																																																																								
受取利息相当額	1,725百万円																																																																																								
取得価額																																																																																									
動産	59,061百万円																																																																																								
その他	20,158百万円																																																																																								
合計	79,220百万円																																																																																								
減価償却累計額																																																																																									
動産	35,859百万円																																																																																								
その他	11,706百万円																																																																																								
合計	47,566百万円																																																																																								
減損損失累計額																																																																																									
動産	- 百万円																																																																																								
その他	- 百万円																																																																																								
合計	- 百万円																																																																																								
年度末残高																																																																																									
動産	23,201百万円																																																																																								
その他	8,451百万円																																																																																								
合計	31,653百万円																																																																																								
1年内	10,789百万円																																																																																								
1年超	22,313百万円																																																																																								
合計	33,103百万円																																																																																								
受取リース料	13,778百万円																																																																																								
減価償却費	12,649百万円																																																																																								
受取利息相当額	1,075百万円																																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	2,417	11

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,255	3,290	34	34	
地方債					
短期社債					
社債	500	497	2		2
その他					
合計	3,755	3,788	32	34	2

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	41,422	66,310	24,887	25,154	266
債券	893,930	919,023	25,092	25,093	1
国債	696,765	715,635	18,869	18,869	
地方債	158,192	163,381	5,189	5,189	
短期社債					
社債	38,972	40,006	1,033	1,035	1
その他	129,488	131,885	2,397	3,040	642
合計	1,064,841	1,117,219	52,377	53,288	911

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当連結会計年度において、時価が著しく下落したと判断されるその他有価証券について減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断されるのは、下記(1)または(2)の からのいずれかに該当した場合としております。
- (1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。
- (2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。
- 株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。
- 株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。
- 債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。
- また、当連結会計年度における減損処理額は、株式70百万円であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	190,553	2,740	3,259

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	7,875
貸付債権信託受益権	1,308
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,347

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	98,837	235,329	539,610	57,242
国債	65,895	124,286	471,831	57,242
地方債	26,098	78,103	59,179	
短期社債				
社債	6,843	32,939	8,599	
その他	4,558	37,399	39,233	40,054
合計	103,395	272,729	578,843	97,296

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,317	16

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,154	3,120	34		34
地方債					
短期社債					
社債	500	497	2		2
その他					
合計	3,654	3,617	36		36

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,938	99,898	51,960	52,081	121
債券	951,405	942,332	9,072	4,367	13,439
国債	754,903	746,624	8,279	2,740	11,019
地方債	151,848	151,128	719	1,256	1,975
短期社債					
社債	44,653	44,579	73	371	444
その他	155,412	158,010	2,597	3,818	1,220
合計	1,154,756	1,200,242	45,485	60,267	14,781

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価が著しく下落したと判断されるその他有価証券について減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度における減損処理額はありません。なお、時価が著しく下落したと判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	

(売却の理由) 社債の売却については、買入消却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	288,206	5,346	1,973

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	9,140
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,584

7 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	75,812	180,107	644,664	54,869
国債	48,316	72,352	587,429	41,680
地方債	20,983	77,605	52,540	
短期社債				
社債	6,512	30,149	4,695	13,189
その他	3,599	34,688	42,679	58,171
合計	79,411	214,796	687,344	113,041

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	10,214	35

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	11,600	1

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭 の信託	557	557			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	52,377
その他有価証券	52,377
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	21,151
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,226
()少数株主持分相当額	77
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	31,149

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	45,485
その他有価証券	45,485
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	18,369
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	27,116
()少数株主持分相当額	160
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	26,955

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では取引所取引で金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、また店頭取引で金利スワップ、キャップ、フロア、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションのデリバティブ取引を行っております。なお、当連結会計年度において取引実績があったものは、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションであります。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引を利用目的別に列挙しますと、下記の ~ となります。

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えするためにご提供するもの

金利スワップ、キャップ、フロア、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションの各取引
金利リスクを軽減するために行うもの

金利先物、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、キャップ、フロアの各取引
為替リスクを軽減するために行うもの

先物為替予約、通貨スワップの各取引

事前に承認された一定のリスクの範囲内でトレーディング目的で行うもの

金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、先物為替予約、債券店頭オプションの各取引

なお、金利スワップ取引に関しましてはヘッジ会計を適用しております。

A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては特例処理を行っております。

B ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引により、固定金利貸出金に対してヘッジを行っております。

C ヘッジ方針

金利変動等の特定リスク要因の相場変動による損益変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

D ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間におけるヘッジ対象およびヘッジ手段の変動率を比較し、判断しております。

(3) 取引にかかるリスクの内容

一般にデリバティブ取引に伴い発生するリスクの主なものは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。市場リスクは金利・為替等の変動から生じるリスクであり、急激に相場が変動する場合には市場流動性リスクも発生します。信用リスクは取引の相手方の取引不履行という事態から発生するリスクであり、そのリスク額は当該契約を再構築する為に必要な費用額として算出されます。市場流動性リスクは必要となときに適切な取引を適切な市場価格で取引できないリスクであります。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当行ではこれらのデリバティブ取引に伴って発生するリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営をするとともに、定期的に評価、分析し、その内容をALM委員会で報告しております。さらに、総合企画部リスク管理室において、デリバティブ取引を含む市場取引関連のリスク管理体制の強化を図っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	1,015	1,000	6	6
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			6	6

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,467	1,467	13	13
	売建	29,964		820	820
	買建	29,868		821	821
	通貨オプション 売建	1,578		26	13
	買建	1,578		26	16
	その他 売建				
	買建				
	合計			15	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物 売建 買建	94		94	0
	株式指数オプション 売建 買建	0		0	0
店頭	有価証券店頭オプション 売建 買建				
	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他 売建				
	買建				
	合計			94	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	687		697	9
	買建	139		139	0
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			836	9

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行では取引所取引で金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、また店頭取引で金利スワップ、キャップ、フロア、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションのデリバティブ取引を行っております。なお、当連結会計年度において取引実績があったものは、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、先物為替予約、債券店頭オプションであります。

(2) 取組方針および利用目的

当行におけるデリバティブ取引を利用目的別に列挙しますと、下記の ~ となります。

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えするためにご提供するもの

金利スワップ、キャップ、フロア、先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションの各取引
金利リスクを軽減するために行うもの

金利先物、債券先物、債券先物オプション、金利スワップ、キャップ、フロアの各取引
為替リスクを軽減するために行うもの

先物為替予約、通貨スワップの各取引

事前に承認された一定のリスクの範囲内でトレーディング目的で行うもの

金利先物、金利先物オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物、債券先物オプション、先物為替予約、通貨オプション、債券店頭オプションの各取引

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）・「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に定める要件を満たしているものはヘッジ会計を適用しております。

A ヘッジ手段

金利スワップ、通貨スワップ等

B ヘッジ対象

貸出金、有価証券、預金

C ヘッジの有効性評価の方法

相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 取引にかかるリスクの内容

一般にデリバティブ取引に伴い発生するリスクの主なものは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。市場リスクは金利・為替等の変動から生じるリスクであり、急激に相場が変動する場合には市場流動性リスクも発生します。信用リスクは取引の相手方の取引不履行という事態から発生するリスクであり、そのリスク額は当該契約を再構築する為に必要な費用額として算出されます。市場流動性リスクは必要なときに適切な取引を適切な市場価格で取引できないリスクであります。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当行ではこれらのデリバティブ取引に伴って発生するリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営をするとともに、定期的に評価、分析し、その内容をALM委員会で報告しております。さらに、CR統括部リスク統括グループにおいて、デリバティブ取引を含む市場取引関連のリスク管理体制の強化を図っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、その金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	3,350	1,800	17	17
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計			17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,244	3,244	20	20
	売建	20,753		180	180
	買建	20,684		181	181
	通貨オプション 売建	9,291		108	48
	買建	9,291		109	58
	その他 売建				
	買建				
	合計			22	32

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	536		533	3
	売建				
	買建				
	債券先物オプション				
店頭	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			533	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、一部の連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	53,877	51,286
年金資産 (B)	<u>27,618</u>	<u>28,538</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	26,258	22,747
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	6,739	5,715
未認識過去勤務債務 (F)	<u>2,384</u>	<u>5,144</u>
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	21,902	22,176
前払年金費用 (H)	<u> </u>	<u> </u>
退職給付引当金 (G) - (H)	<u>21,902</u>	<u>22,176</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 前連結会計年度においては、平成16年4月の当行の厚生年金基金制度の改定に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。また、当連結会計年度においては、当行の厚生年金基金の代行部分について平成17年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受けたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 当行の厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,811百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は14,140百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,470	1,235
利息費用	1,328	1,322
期待運用収益	978	696
過去勤務債務の費用処理額	308	414
数理計算上の差異の費用処理額	986	1,024
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他	186	29
退職給付費用	2,683	2,500

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	3.80%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により損益処理することとしておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から損益 処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,659百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">41,871百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,557百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">40,314百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">21,288百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,026百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,036百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,391百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,222百万円	有価証券減損損金算入限度超過額	1,711百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,659百万円	その他	2,886百万円	繰延税金資産小計	41,871百万円	評価性引当額	1,557百万円	繰延税金資産合計	40,314百万円	その他有価証券評価差額金	21,151百万円	その他	136百万円	繰延税金負債合計	21,288百万円	繰延税金資産の純額	19,026百万円	繰延税金資産	19,036百万円	繰延税金負債	10百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,586百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,953百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,886百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,380百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,369百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,505百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">14,874百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,586百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,202百万円	有価証券減損損金算入限度超過額	1,570百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,953百万円	税務上の繰越欠損金	1,060百万円	その他	2,513百万円	繰延税金資産小計	34,886百万円	評価性引当額	1,506百万円	繰延税金資産合計	33,380百万円	その他有価証券評価差額金	18,369百万円	その他	136百万円	繰延税金負債合計	18,505百万円	繰延税金資産の純額	14,874百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,391百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,222百万円																																																						
有価証券減損損金算入限度超過額	1,711百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,659百万円																																																						
その他	2,886百万円																																																						
繰延税金資産小計	41,871百万円																																																						
評価性引当額	1,557百万円																																																						
繰延税金資産合計	40,314百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	21,151百万円																																																						
その他	136百万円																																																						
繰延税金負債合計	21,288百万円																																																						
繰延税金資産の純額	19,026百万円																																																						
繰延税金資産	19,036百万円																																																						
繰延税金負債	10百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,586百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,202百万円																																																						
有価証券減損損金算入限度超過額	1,570百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,953百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	1,060百万円																																																						
その他	2,513百万円																																																						
繰延税金資産小計	34,886百万円																																																						
評価性引当額	1,506百万円																																																						
繰延税金資産合計	33,380百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	18,369百万円																																																						
その他	136百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,505百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,874百万円																																																						

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	82,240	18,004	2,879	103,124		103,124
(2) セグメント間の内部 経常収益	787	807	4,433	6,029	(6,029)	
計	83,028	18,811	7,313	109,153	(6,029)	103,124
経常費用	63,379	17,835	6,338	87,553	(5,545)	82,007
経常利益	19,648	976	975	21,599	(483)	21,116
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,529,230	46,337	17,891	3,593,460	(23,192)	3,570,267
減価償却費	3,199	12,042	53	15,295		15,295
減損損失	1,528		126	1,655		1,655
資本的支出	3,358	29,994	46	33,398		33,398

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	86,501	17,422	3,097	107,021		107,021
(2) セグメント間の内部 経常収益	302	809	4,640	5,752	(5,752)	
計	86,803	18,232	7,737	112,774	(5,752)	107,021
経常費用	69,756	17,294	6,399	93,450	(5,805)	87,645
経常利益	17,047	937	1,338	19,323	52	19,376
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,600,961	45,622	19,856	3,666,441	(23,223)	3,643,218
減価償却費	2,967	11,468	51	14,487		14,487
減損損失	876		2	878		878
資本的支出	2,711	29,913	13	32,639		32,639

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....信用保証、クレジットカード業等

3 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、銀行業において1,528百万円、その他の事業において126百万円、それぞれ減損損失を認識しております。これにより銀行業及びその他の事業の資産は、それぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より固定資産の減損損失における資産のグルーピング方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「銀行業」について減損損失は460百万円増加し、資産は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	11,293
連結経常収益	107,021
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	10.55

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	若佐博之			当行取締役頭取	被所有 直接 0.02			資金貸付 (注1)	15	貸出金	15
	澄田秀雄			当行専務取締役	被所有 直接 0.02			資金貸付 (注1)		貸出金	3
	古瀬 誠			当行専務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	3	貸出金	6
	古徳義雄			当行常務取締役	被所有 直接 0.02			資金貸付 (注1)		貸出金	5
	吉原賢郎			当行常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)		貸出金	3
	小松泰夫			当行常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	3	貸出金	7
	宇野松人			当行常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)		貸出金	4
	絲原義隆			当行取締役	被所有 直接 0.20			資金貸付 (注1) 債務保証 (注2)	2 127	貸出金	130
	同			(有)絲原取締役				資金貸付 (注1)	16	貸出金	127
	坂口平兵衛			当行取締役	被所有 直接 0.28			債務保証 (注3)	2,501		
	同			坂口合名会社代表社員				資金貸付 (注1)		貸出金	2,501
	同			大山観光開発(株)代表取締役				資金貸付 (注1)		貸出金	680
	同			(株)ホテルマネジメント米子代表取締役				資金貸付 (注1)		貸出金	860
久保田一朗			当行取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	1	貸出金	8	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2)当行は第三者(有)絲原に対する貸出金に対して取締役絲原義隆より債務保証を受けております。

(注3)当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。

(3) 子会社等
記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	若佐博之			当行 取締役頭取	被所有 直接 0.03			資金貸付 (注1)		貸出金	13
	古瀬 誠			当行 取締役副頭取	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	3	貸出金	4
	小松泰夫			当行 常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	3	貸出金	9
	宇野松人			当行 常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)		貸出金	3
	久保田一朗			当行 常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)	3	貸出金	8
	坂口平兵衛			当行取締役	被所有 直接 0.28			債務保証 (注2)	2,396		
	同			坂口合名会社代表社員				資金貸付 (注1)	70	貸出金	2,396
	同			大山観光開発株 代表取締役				資金貸付 (注1・3)		貸出金 (注3)	680
	同			㈱ホテルマネー ト米子 代表取締役				資金貸付 (注1)	40	貸出金	900
	大谷和三			当行取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1)		貸出金	6
	澄田秀雄			当行 専務取締役	被所有 直接 0.02			資金貸付 (注1・4)		貸出金 (注4)	3
	吉原賢郎			当行 常務取締役	被所有 直接 0.00			資金貸付 (注1・4)		貸出金 (注4)	2
	糸原義隆			当行取締役	被所有 直接 0.07			資金貸付 (注1・5) 債務保証 (注5)	124	貸出金 (注5)	129
	同			(有)糸原 取締役				資金貸付 (注1・5)		貸出金 (注5)	124
古徳義雄			当行 専務取締役	被所有 直接 0.02			資金貸付 (注1・6)		貸出金 (注6)	4	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)一般取引先と同様な条件で行っております。
- (注2)当行は第三者坂口合名会社に対する貸出金に対して取締役坂口平兵衛より債務保証を受けております。
- (注3)取締役坂口平兵衛は、平成17年12月22日付で第三者大山観光開発株の取締役を退任しておりますので、同社との取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
- (注4)澄田秀雄氏並びに吉原賢郎氏は、平成17年6月28日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
- (注5)糸原義隆氏は、死亡により平成17年9月3日付で当行取締役を退任しております。このため、本人及び第三者(有)糸原に対する資金貸付の取引金額については同日までのものを、貸出金の期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。また、当行は第三者(有)糸原に対する貸出金に対して糸原義隆氏より債務保証を受けておりましたので、債務保証の取引金額についても退任日現在の残高を記載しております。
- (注6)古徳義雄氏は、平成18年3月30日付で当行取締役を辞任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

- (3) 子会社等
記載すべき重要なものはありません。
- (4) 兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,365.22	1,379.94
1株当たり当期純利益	円	59.34	56.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	59.34	56.73
当期純利益	百万円	10,347	9,878
普通株主に帰属しない金額	百万円	65	54
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	65	54
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,282	9,823
普通株式の期中平均株式数	千株	173,278	173,147

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	29,130	28,349	0.93	
再割引手形				
借入金	29,130	28,349	0.93	平成18年4月～ 平成23年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,125	1,737	4,370	9,155	10,960

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		152,476	4.32	113,124	3.14
現金		60,278		46,672	
預け金		92,197		66,451	
コールローン		39,431	1.11	46,953	1.30
買入金銭債権		1,830	0.05	451	0.01
商品有価証券		2,417	0.06	1,317	0.03
商品国債		2,410		1,304	
商品地方債		6		12	
金銭の信託		10,214	0.28	12,157	0.33
有価証券	8	1,127,586	31.94	1,211,935	33.65
国債		715,635		746,624	
地方債		163,381		151,128	
社債		48,381		54,219	
株式	1	68,302		101,951	
その他の証券		131,886		158,010	
貸出金	2, 3,4, 5,7,9	2,129,595	60.34	2,143,220	59.51
割引手形	6	28,514		24,982	
手形貸付		220,615		176,986	
証書貸付		1,596,701		1,651,582	
当座貸越		283,763		289,669	
外国為替		976	0.02	870	0.02
外国他店預け		734		639	
買入外国為替	6	21		16	
取立外国為替		220		214	
その他資産		18,571	0.52	19,015	0.52
前払費用		13		18	
未収収益		6,255		6,380	
先物取引差金勘定		8			
金融派生商品		4,340		1,004	
繰延ヘッジ損失		957		1,143	
その他の資産	8	6,996		10,468	
動産不動産	10, 11,12	50,528	1.43	48,212	1.33
土地建物動産		49,414		46,859	
建設仮払金		15		381	
保証金権利金		1,098		971	
繰延税金資産		17,818	0.50	13,813	0.38
支払承諾見返		41,540	1.17	35,836	0.99
貸倒引当金		63,734	1.80	45,939	1.27
投資損失引当金		24	0.00	7	0.00
資産の部合計		3,529,230	100.00	3,600,961	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	3,117,735	88.34	3,143,133	87.28
当座預金		122,621		125,919	
普通預金		1,118,092		1,161,793	
貯蓄預金		78,167		74,359	
通知預金		10,534		10,366	
定期預金		1,507,978		1,475,972	
定期積金		8,127		6,872	
その他の預金		272,212		287,851	
譲渡性預金				700	0.01
コールマネー		42,997	1.21	57,398	1.59
債券貸借取引受入担保金	8	14,907	0.42	37,986	1.05
売渡手形	8	16,400	0.46	20,000	0.55
外国為替		61	0.00	31	0.00
売渡外国為替		48		14	
未払外国為替		12		16	
その他負債		34,558	0.97	40,340	1.12
未払法人税等		4,903		68	
未払費用		2,400		3,176	
前受収益		1,987		1,816	
給付補てん備金		1		1	
先物取引差金勘定				3	
金融派生商品		2,383		2,669	
繰延ヘッジ利益		941		1,116	
その他の負債		21,940		31,489	
賞与引当金		1,039	0.02	1,028	0.02
退職給付引当金		21,845	0.61	22,103	0.61
再評価に係る繰延税金負債	10	3,367	0.09	4,784	0.13
支払承諾		41,540	1.17	35,836	0.99
負債の部合計		3,294,453	93.34	3,363,344	93.40

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	13	20,705	0.58	20,705	0.57
資本剰余金		15,518	0.43	15,637	0.43
資本準備金		15,516		15,516	
その他資本剰余金		2		121	
自己株式処分差益		2		121	
利益剰余金	14	163,082	4.62	171,544	4.76
利益準備金		17,584		17,584	
任意積立金		131,486		141,531	
固定資産圧縮積立金		157		202	
退職慰労基金		315		315	
別段積立金		131,014		141,014	
当期未処分利益		14,010		12,428	
土地再評価差額金	10	4,971	0.14	2,996	0.08
その他有価証券評価差額金	14	31,143	0.88	26,945	0.74
自己株式	15	645	0.01	212	0.00
資本の部合計		234,776	6.65	237,617	6.59
負債及び資本の部合計		3,529,230	100.00	3,600,961	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		83,028	100.00	86,803	100.00
資金運用収益		69,954		70,971	
貸出金利息		44,514		43,605	
有価証券利息配当金		22,240		22,192	
コールローン利息		791		1,292	
買現先利息		1		2	
預け金利息		12		55	
金利スワップ受入利息		0		4	
その他の受入利息		2,394		3,818	
役務取引等収益		8,419		9,116	
受入為替手数料		3,503		3,431	
その他の役務収益		4,916		5,685	
その他業務収益		685		2,002	
外国為替売買益		170		218	
商品有価証券売買益		88		29	
国債等債券売却益		350		1,656	
金融派生商品収益		44		81	
その他の業務収益		30		17	
その他経常収益		3,967		4,712	
株式等売却益		2,384		3,576	
金銭の信託運用益		58		236	
その他の経常収益		1,524		899	
経常費用		63,379	76.33	69,756	80.36
資金調達費用		6,581		10,933	
預金利息		4,020		6,549	
譲渡性預金利息		1		5	
コールマネー利息		733		1,634	
債券貸借取引支払利息		283		469	
売渡手形利息		1		1	
金利スワップ支払利息		730		1,015	
その他の支払利息		811		1,256	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
役務取引等費用	1	3,815		3,755	
支払為替手数料		602		589	
その他の役務費用		3,213		3,165	
その他業務費用		2,908		1,943	
国債等債券売却損		2,886		1,926	
国債等債券償却		21		16	
営業経費		41,336		40,782	
その他経常費用		8,738		12,340	
貸倒引当金繰入額		3,827		9,480	
貸出金償却		12		0	
株式等売却損		373		27	
株式等償却		80		89	
その他の経常費用		4,444		2,743	
経常利益		19,648		23.66	
特別利益	43	0.05	37	0.04	
動産不動産処分益	42		31		
償却債権取立益	0		5		
特別損失	2,174	2.61	1,050	1.20	
動産不動産処分損	645		173		
減損損失	1,528		876		
税引前当期純利益	17,516	21.09	16,034	18.47	
法人税、住民税及び事業税	5,535	6.66	4	0.00	
法人税等調整額	1,313	1.58	6,620	7.62	
当期純利益	10,667	12.84	9,409	10.83	
前期繰越利益	2,767		3,295		
土地再評価差額金取崩額	1,095		329		
中間配当額	520		606		
当期末処分利益	14,010		12,428		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		14,010	12,428
任意積立金取崩額		2	3
固定資産圧縮積立金取崩額		2	3
計		14,013	12,432
利益処分量		10,718	9,165
配当金		(1株につき3円50銭) 606	(1株につき3円50銭) 608
役員賞与金		65	54
取締役賞与金		55	47
監査役賞与金		9	7
任意積立金		10,047	8,502
固定資産圧縮積立金		47	2
別段積立金		10,000	8,500
次期繰越利益		3,295	3,266

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：9年～31年 動産：5年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (追加情報)</p> <p>当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、11,811百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は14,140百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)が平成16年 4月 1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,528百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)については、前事業年度より早期適用しております。 グルーピングのうち、営業店舗については従来、営業店舗全体を1単位としておりましたが、今般、店舗別の管理会計手法をより精緻化し営業店舗ごとのキャッシュ・フローを合理的に把握できることになったことに伴い、当事業年度から、営業店別にグルーピングすることに変更いたしました。これにより税引前当期純利益は460百万円減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 705百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,627百万円、延滞債権額は29,380百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,733百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は81,685百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,426百万円であります。 なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、28,535百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 705百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,126百万円、延滞債権額は25,541百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,836百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,548百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,053百万円であります。 なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,999百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,836百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="132 416 695 584"> <tr> <td>有価証券</td> <td>141,481百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>124,978百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,907百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>16,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券92,112百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、584,155百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが577,695百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	141,481百万円	担保資産に対応する債務		預金	124,978百万円	債券貸借取引受入担保金	14,907百万円	売渡手形	16,400百万円	<p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、6,100百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="778 416 1326 584"> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>105,070百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>37,986百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券89,261百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,968百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが582,585百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	163,096百万円	その他資産	35百万円	担保資産に対応する債務		預金	105,070百万円	債券貸借取引受入担保金	37,986百万円	売渡手形	20,000百万円
有価証券	141,481百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	124,978百万円																						
債券貸借取引受入担保金	14,907百万円																						
売渡手形	16,400百万円																						
有価証券	163,096百万円																						
その他資産	35百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	105,070百万円																						
債券貸借取引受入担保金	37,986百万円																						
売渡手形	20,000百万円																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
7,993百万円	8,500百万円
11 動産不動産の減価償却累計額 45,974百万円	11 動産不動産の減価償却累計額 46,760百万円
12 動産不動産の圧縮記帳額 1,134百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	12 動産不動産の圧縮記帳額 1,061百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)
13 会社が発行する株式の総数 普通株式 495,021千株 発行済株式総数 普通株式 174,053千株	13 会社が発行する株式の総数 普通株式 495,021千株 発行済株式総数 普通株式 174,053千株
14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、31,171百万円であります。	14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、26,965百万円であります。
15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 816千株	15 会社が保有する自己株式の数 普通株式 255千株
16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 184百万円	16 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 46百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 その他の経常費用には、貸出債権等の売却に伴う損失3,273百万円及び債権放棄に伴う損失716百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としておりますが、固定資産の減損処理にあたっては、地域金融機関にとって店舗単位のキャッシュ・フローは相互補完的であると考えられることから、営業店舗全体を1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、以下の資産グループ(継続的な地価の下落等がみられる賃貸資産及び資産の処分に関する意思決定を行った営業店舗・遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1,528百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陰地区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>山陰地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山陰地区	賃貸資産	土地	1,061	山陰地区	遊休資産	土地・建物	207	その他	営業店舗	建物	6	その他	遊休資産	土地・建物	253	合計	-	-	1,528	<p>1 その他の経常費用には、貸出債権等の売却に伴う損失1,934百万円及び債権放棄に伴う損失685百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計876百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山陰地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地・建物</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>山陰地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物 動産</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業店舗</td> <td>土地・建物 動産</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>876</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	山陰地区	営業店舗	土地・建物	347	山陰地区	遊休資産	土地・建物 動産	272	その他	営業店舗	土地・建物 動産	112	その他	遊休資産	土地・建物	143	合計	-	-	876
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
山陰地区	賃貸資産	土地	1,061																																														
山陰地区	遊休資産	土地・建物	207																																														
その他	営業店舗	建物	6																																														
その他	遊休資産	土地・建物	253																																														
合計	-	-	1,528																																														
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																														
山陰地区	営業店舗	土地・建物	347																																														
山陰地区	遊休資産	土地・建物 動産	272																																														
その他	営業店舗	土地・建物 動産	112																																														
その他	遊休資産	土地・建物	143																																														
合計	-	-	876																																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	1,766百万円	その他	1,169百万円	合計	2,936百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,017百万円	その他	624百万円	合計	1,641百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		動産	749百万円	その他	545百万円	合計	1,295百万円	1年内	484百万円	1年超	871百万円	合計	1,356百万円	支払リース料	598百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	514百万円	支払利息相当額	82百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 </table>	取得価額相当額		動産	1,715百万円	その他	1,243百万円	合計	2,958百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,110百万円	その他	795百万円	合計	1,906百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	期末残高相当額		動産	604百万円	その他	447百万円	合計	1,052百万円	1年内	414百万円	1年超	692百万円	合計	1,107百万円	支払リース料	582百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	503百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																																																																	
動産	1,766百万円																																																																																																
その他	1,169百万円																																																																																																
合計	2,936百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	1,017百万円																																																																																																
その他	624百万円																																																																																																
合計	1,641百万円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
動産	百万円																																																																																																
その他	百万円																																																																																																
合計	百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	749百万円																																																																																																
その他	545百万円																																																																																																
合計	1,295百万円																																																																																																
1年内	484百万円																																																																																																
1年超	871百万円																																																																																																
合計	1,356百万円																																																																																																
支払リース料	598百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																
減価償却費相当額	514百万円																																																																																																
支払利息相当額	82百万円																																																																																																
減損損失	百万円																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																	
動産	1,715百万円																																																																																																
その他	1,243百万円																																																																																																
合計	2,958百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	1,110百万円																																																																																																
その他	795百万円																																																																																																
合計	1,906百万円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
動産	百万円																																																																																																
その他	百万円																																																																																																
合計	百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	604百万円																																																																																																
その他	447百万円																																																																																																
合計	1,052百万円																																																																																																
1年内	414百万円																																																																																																
1年超	692百万円																																																																																																
合計	1,107百万円																																																																																																
支払リース料	582百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																
減価償却費相当額	503百万円																																																																																																
支払利息相当額	73百万円																																																																																																
減損損失	百万円																																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,638百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,300百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,049百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,094百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,818百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,073百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,219百万円	有価証券減損損金算入限度超過額	1,655百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,638百万円	その他	2,714百万円	繰延税金資産小計	40,300百万円	評価性引当額	1,250百万円	繰延税金資産合計	39,049百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,094百万円	その他	136百万円	繰延税金負債合計	21,231百万円	繰延税金資産の純額	17,818百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,551百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,925百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,588百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,200百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,250百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,386百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,813百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,551百万円	減価償却費損金算入限度超過額	2,198百万円	有価証券減損損金算入限度超過額	1,513百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,925百万円	税務上の繰越欠損金	1,060百万円	その他	2,338百万円	繰延税金資産小計	33,588百万円	評価性引当額	1,388百万円	繰延税金資産合計	32,200百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,250百万円	その他	136百万円	繰延税金負債合計	18,386百万円	繰延税金資産の純額	13,813百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,073百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,219百万円																																																						
有価証券減損損金算入限度超過額	1,655百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,638百万円																																																						
その他	2,714百万円																																																						
繰延税金資産小計	40,300百万円																																																						
評価性引当額	1,250百万円																																																						
繰延税金資産合計	39,049百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	21,094百万円																																																						
その他	136百万円																																																						
繰延税金負債合計	21,231百万円																																																						
繰延税金資産の純額	17,818百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,551百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	2,198百万円																																																						
有価証券減損損金算入限度超過額	1,513百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,925百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	1,060百万円																																																						
その他	2,338百万円																																																						
繰延税金資産小計	33,588百万円																																																						
評価性引当額	1,388百万円																																																						
繰延税金資産合計	32,200百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	18,250百万円																																																						
その他	136百万円																																																						
繰延税金負債合計	18,386百万円																																																						
繰延税金資産の純額	13,813百万円																																																						

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,354.86	1,366.89
1株当たり当期純利益	円	61.15	54.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	円	61.15	54.01
当期純利益	百万円	10,667	9,409
普通株主に帰属しない金額	百万円	65	54
うち利益処分による役員賞 与金	百万円	65	54
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,602	9,355
普通株式の期中平均株式数	千株	173,360	173,214

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	27,592	208	1,006 (555)	26,795			26,795
建物	55,033	288	1,045 (312)	54,276	37,282	1,250	16,994
動産	12,762	578	794 (7)	12,546	9,477	950	3,068
建設仮払金	15	583	217 ()	381			381
有形固定資産計	95,404	1,659	3,062 (876)	94,000	46,760	2,200	47,240
無形固定資産							
電話加入権	226			226	16		209
電話利用権	64			64	50	3	14
水道施設利用権	2			2	2	0	0
ソフトウェア	3,737	423		4,161	2,123	763	2,037
無形固定資産計	4,031	423		4,455	2,193	767	2,261
その他	870	18	142	747	0		747

(注) 1 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

3 無形固定資産のうち、電話加入権、電話利用権及び水道施設利用権は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に、ソフトウェアについては「その他の資産」にそれぞれ含まれております。

4 その他は、貸借対照表科目では「保証金権利金」に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,705			20,705
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(174,053,472)	()	()	(174,053,472)
	普通株式 (百万円)	20,705			20,705
	計 (株)	(174,053,472)	()	()	(174,053,472)
	計 (百万円)	20,705			20,705
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	15,516			15,516
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 2	2	118		121
	計 (百万円)	15,518	118		15,637
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,584			17,584
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注) 3	157	47	2	202
	退職慰労基金 (百万円)	315			315
	別段積立金 (注) 3 (百万円)	131,014	10,000		141,014
	計 (百万円)	149,071	10,047	2	159,116

(注) 1 当期末における自己株式数は255,648株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	63,734	45,939	27,274	36,459	45,939
一般貸倒引当金	10,671	11,499		10,671	11,499
個別貸倒引当金	53,062	34,440	27,274	25,787	34,440
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
賞与引当金	1,039	1,028	1,039		1,028
投資損失引当金	24	7		24	7
計	64,797	46,975	28,314	36,483	46,975

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・主として税法による取崩額

投資損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	4,903	4	4,839		68
未払法人税等	3,878	0	3,836		42
未払事業税	1,025	3	1,003		25

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金65,774百万円、日本銀行を除く他の金融機関への預け金677百万円であります。
その他の証券	外国証券140,823百万円、その他であります。
前払費用	経費の前払18百万円、その他であります。
未収収益	有価証券利息3,745百万円、貸出金利息2,238百万円、その他であります。
その他の資産	仮払金5,765百万円(有価証券経過利息立替金、代位弁済金等)、ソフトウェア2,037百万円、預金保険機構拠出金1,200百万円、新金融安定化基金899百万円、その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金200,224百万円、別段預金87,003百万円、その他であります。
未払費用	預金利息1,904百万円、経費の未払610百万円、コールマネー利息435百万円、その他であります。
前受収益	貸出金利息1,626百万円、その他であります。
その他の負債	仮受金15,484百万円(振込資金等)、未払金10,762百万円(有価証券取得に係る未決済金)、代理店借5,012百万円、その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞、松江市において発行する山陰中央新報および鳥取市において発行する日本海新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	(1) 毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間 (2) 当行が必要と認めるとき

2 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社全国各支店
登録手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円 株券登録料 株券1枚につき 110円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第103期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 博 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 博 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。